

カメルーン共和国  
アダマウア州小規模農家生活改善計画

プロジェクトファインディング調査報告書

平成 23 年 3 月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

## はじめに

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）は、農林水産省の補助事業として平成 23 年 2 月 23 日から 3 月 12 日までカメルーン共和国に調査団を派遣し、平成 19 年度のプロジェク・ファインディング調査のフォローアップを実施した。

平成 19 年度調査は、平成 19 年 12 月 9 日から 16 日までカメルーン共和国において「アダマウア州小規模農家生活改善計画」について相手国政府関係者との打合せや資料、情報収集および現場踏査を行い、その調査結果を平成 20 年 3 月に報告書として提出された。しかし、その後カメルーン共和国政府からの、上記案件の我が国の技術協力として実施する要請手続きが提出されないままになっていた。そのため本年度フォローアップ調査を実施し、案件の実施促進と追加調査を実施したものを、本報告書に取りまとめた。

カメルーン共和国の国家上位計画は、2003 年に策定された貧困削減戦略ペーパー、及び 2009 年に策定された成長と雇用戦略であり、教育、保健、農村開発等 7 つの重点課題を設定している。農村開発については、総合的な開発とインフラ整備の充実による貧困削減を重要視している。

カメルーン共和国の中部高原地帯に位置する面積 64,000 km<sup>2</sup>のアダマウア州の州都ンガウンデレは、首都ヤウンデや商業都市ドゥアラと鉄道で結ばれており、ドゥアラで陸揚げされたコンテナは、鉄道でンガウンデレまで運ばれ、ここから同国北部やチャドに陸送されており、北部への流通の重要な拠点となっている。アダマウア州は、同国の南北を流れる河川の水源地帯であり、“カメルーンの給水塔”とも呼ばれる程水資源が豊かで、冷涼な気候と合わせて、農業には恵まれた環境にあると言える。しかし、農業と畜産が主要産業であるものの、伝統的な栽培方法が主流であるため生産性は低く、これら収入に依存した農民の生活は厳しく、職を求めて都市に流出する若者も多い。

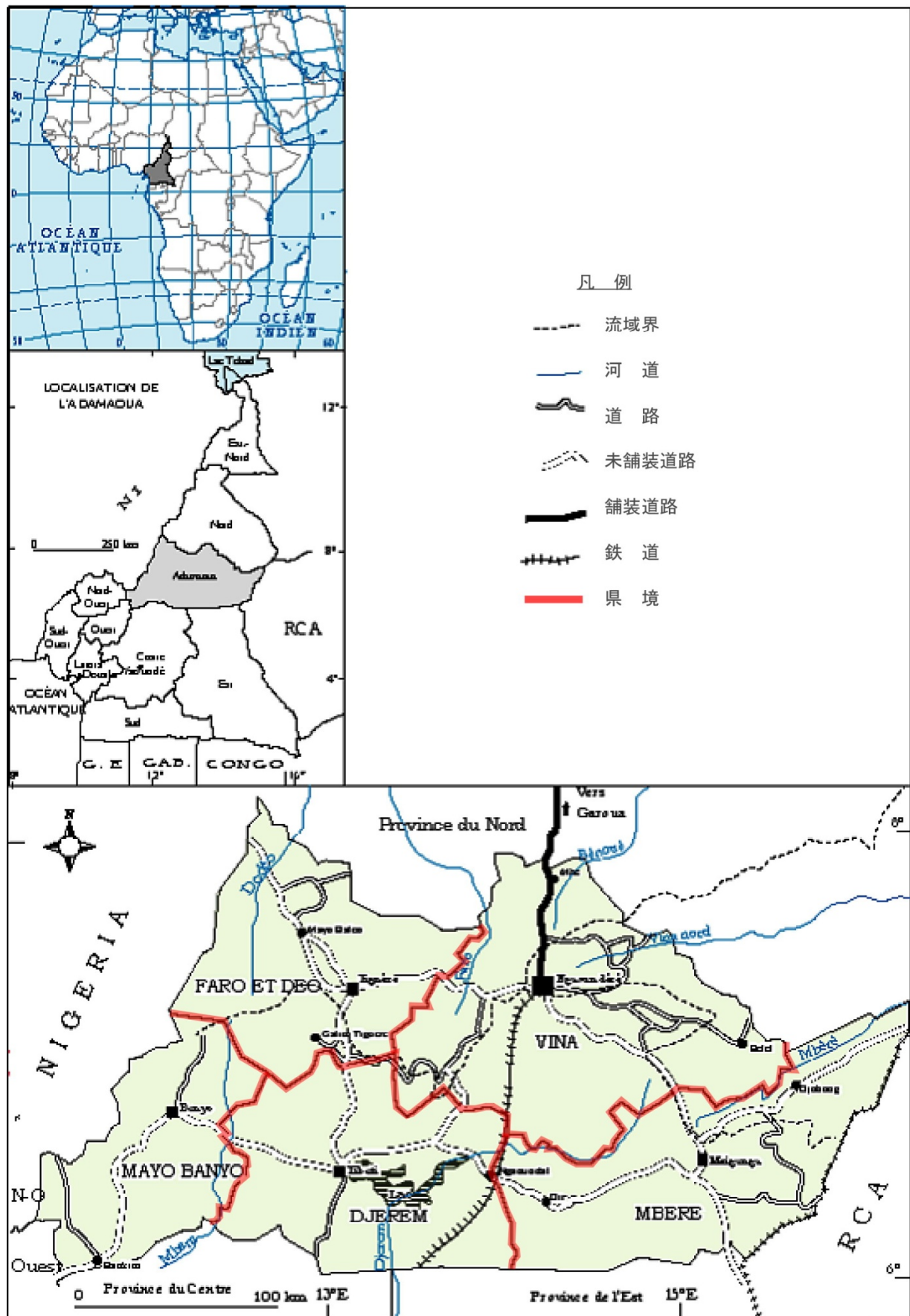
このような状況の下で、アダマウア州に存在する未活用のバフォン（内陸低湿地）で小規模灌漑を導入し、乾季での安定的な農業生産などの活動を通じて小規模農家の収入の改善を目的とする、「小規模農家生活改善計画」の案件形成に係わるカメルーン共和国政府関係機関との協議を行い、我が国への技術協力要請の促進と現地調査を実施した。

本調査の実施に際しご協力頂きましたカメルーン国政府関連機関、日本国大使館、JICA 支所など多くの関係者各位に深く感謝の意を表する次第である。

平成 23 年 3 月

カメルーン共和国  
プロジェクトファインディング・フォローアップ調査  
担当 松本 計司

対象地域位置図



## 現場写真（その1）



農業・農村開発省地方・コミュニティ  
開発局長との協議



農業・農村開発省アダマウア地方局長との  
協議



バフォン（内陸低湿地）の水源を利用した  
対象地域のジャガイモ圃場  
（アダマウア州 ムベレ県）



水源に手製の堰を作り  
小型ポンプで揚水している  
（アダマウア州 ムベレ県）



対象地域に多数存在するバフォン  
（アダマウア州 ヴィナ県）



対象地域ではバフォンを利用した田圃が各  
所にみられる（アダマウア州 ヴィナ県）

## 現場写真（その2）



農民グループが可搬式の小型ポンプによる  
小規模河川からの揚水灌漑  
(2007年調査時 アダマウア州 ムベレ県)



小型ポンプは故障しているものの水源は確保されていた(本調査時 同農民グループ、  
アダマウア州 ムベレ県)



同農民グループの野菜栽培の様子  
(2007年調査時アダマウア州 ムベレ県)



同農民グループの現在の圃場の様子  
(本調査時アダマウア州 ムベレ県)



稲作の様子（北部州 ベヌエ県 ラグド郡）



北部州ガルア近郊を流れるベヌエ川

## 現場写真（その3）



田圃（北部州 ベヌエ県 ラグド郡）



稲作地帯の村落  
（北部州 ベヌエ県 ラグド郡）



灌漑土水路  
（西部州 ヌーン県 クタバ地区）



稲の脱穀作業の様子  
（西部州 ヌーン県 クタバ地区）



改修された分水工  
（西部州 ヌーン県 クタバ地区）



肥沃な土地  
（西部州 ヌーン県 バイゴム地区）

## 略語表

|         |                                                                               |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| AFD     | Agence Française de Développement                                             |
| BCM     | Billion Cubic Metre                                                           |
| BHN     | Basic Human Needs                                                             |
| CARD    | Coalition of African Rice Development                                         |
| CEAC    | Centre de l'Education et d'Action Communautaires                              |
| DGRCV   | Direction du Génie Rural et de l'Amélioration du Cadre de Vie en Milieu Rural |
| DSCE    | Document du Stratégie pour la Croissance et l'Emploi                          |
| FAO     | Food and Agriculture Organization of United Nations                           |
| FCFA    | Franc CFA                                                                     |
| GDP     | Gross Domestic Products                                                       |
| GIC     | Groupe d'Initiative Commune                                                   |
| IDA     | International Development Association                                         |
| IDB     | Islamic Development Bank                                                      |
| IMF     | International Monetary Fund                                                   |
| IFAD    | International Fund for Agricultural Development                               |
| IRAD    | Institute of Research for Agricultural Development                            |
| JICA    | Japan International Cooperation Agency                                        |
| JOCV    | Japan Overseas Cooperation Volunteers                                         |
| MINADER | Ministry of Agriculture and Rural Development                                 |
| ODA     | Official Development Assistance                                               |
| PADFA   | Projet d'Appui au Développement des Filière Agricoles                         |
| PHAL    | Projet Hydro-Agricole de Lagdo                                                |
| PDRM    | Projet de Développement Rural du Mont Bappit                                  |
| PNDRT   | Programme National de Développement des Racines et Tubercules                 |
| SDSR    | Stratégie de Développement du Secteur Rural                                   |
| SODEPA  | Société de Développement et d'Exploitation des Productions Animales           |
| UNICEF  | The United Nations Children's Fund                                            |
| UNDP    | United Nations Development Program                                            |
| VBF     | Programme de Valorisation des Bas-Fonds                                       |
| WARDA   | West Africa Rice Development Association                                      |

## 目次

### はじめに

### 対象地域の位置図

### 現場写真

### 略語表

|       |                              |    |
|-------|------------------------------|----|
| I.    | カメルーン国概要.....                | 1  |
| 1.    | 概 要 .....                    | 1  |
| 2.    | 自然条件 .....                   | 1  |
| 3.    | 社会・経済 .....                  | 2  |
| 4.    | 農村社会 .....                   | 2  |
| 5.    | 農 業 .....                    | 3  |
| 6.    | 畜産業 .....                    | 6  |
| 7.    | 栄養状態 .....                   | 6  |
| 8.    | 農村・農業開発省の概要 .....            | 7  |
| 9.    | 農業分野の国家政策と開発計画 .....         | 8  |
| 10.   | 「カ」国で実施・計画中の農村開発事業.....      | 8  |
| 10.1. | ラグド農業水利開発プロジェクト：PHAL.....    | 8  |
| 10.2. | バフォン開発プログラム：VBF.....         | 9  |
| 10.3. | モンバピット農村開発プロジェクト：PDRM.....   | 9  |
| 10.4. | 根菜類開発国家プロジェクト：PNDRT .....    | 10 |
| 10.5. | 農業流通開発支援国家プロジェクト：PADFA.....  | 10 |
| 11.   | 我が国の援助実績と援助方針 .....          | 11 |
| 11.1. | 対「カ」国援助の方向性.....             | 11 |
| 11.2. | 援助実績と実施予定案件.....             | 11 |
| 11.3. | ドナーの援助動向.....                | 12 |
| II.   | プロジェクトの選定.....               | 13 |
| 1.    | 農業・農村開発分野支援の妥当性 .....        | 13 |
| 2.    | サイト候補地域 .....                | 13 |
| 3.    | 調査の結果 .....                  | 14 |
| 3.1.  | アダマウア州の概要（位置、面積、行政単位） .....  | 14 |
| 3.2.  | アダマウア州の自然条件（気象、水文・水資源） ..... | 14 |
| 3.3.  | アダマウア州の社会経済.....             | 15 |

|      |                                  |    |
|------|----------------------------------|----|
| 3.4. | アダマウア州の農業.....                   | 15 |
| 3.5. | アダマウア州の畜産.....                   | 17 |
| 3.6. | 現地踏査.....                        | 18 |
| 3.7. | 農業農村開発上の課題と住民ニーズ.....            | 19 |
| 3.8. | Joint Meeting.....               | 21 |
| III. | 想定されるプロジェクト.....                 | 22 |
| 1.   | プロジェクト骨子 .....                   | 22 |
| 2.   | 事業の目標 .....                      | 22 |
| 3.   | 事業の成果 .....                      | 23 |
| 4.   | 活 動 .....                        | 23 |
| 5.   | 投 入 .....                        | 23 |
| IV.  | 開発にあたっての検討事項及び留意点.....           | 24 |
| 1.   | 安全管理面への配慮 .....                  | 24 |
| 2.   | 総合的な農村開発の取り組み .....              | 24 |
| 3.   | バフォンの維持管理に対する住民の能力向上と責任感醸成.....  | 24 |
| 4.   | ガバナンスの向上 .....                   | 25 |
| V.   | 添付資料.....                        | 26 |
| 1.   | 調査員略歴および調査日程 .....               | 27 |
| 2.   | 面談者リスト .....                     | 28 |
| 3.   | 収集資料リスト .....                    | 31 |
| 4.   | Terms of Reference (DRAFT) ..... | 33 |

## I. カメルーン国概要

### 1. 概 要

カメルーン国（以下「カ」国）は、中央アフリカに位置しており、ナイジェリア、チャド、中央アフリカ、コンゴ共和国、ガボン、赤道ギニアの 6 カ国と国境を接し、南西部がギニア湾に面している。国土面積は、475,000 km<sup>2</sup>と日本の約 1.3 倍である。人口は 1,950 万人（2009 年）で、250 以上の部族から構成される多民族国家であり、主な民族は、南部・西部のバンツー系のベティ族、バサ族、東部のピグミー系のバミレケ族、グバヤ族、北部のスーダン系のフルベ(フラニ)族、マファ族、トゥプリ族などである。公用語は、英語とフランス語である。宗教は、キリスト教 50-60 %、土着の原始宗教 20-30 %、イスラム教 20-30 %となっている。

### 2. 自然条件

「カ」国は、中央部を同国最高峰のカメルーン山(4,095 m)から東に向かうドルサル・カメルーンナイズ山脈が貫き、北部はディアマル平野やベヌエ盆地などの北部低地、南部はアダマウア台地、南カメルーン台地ならびに海岸平野と続き、西には西部高原が広がる。

土地利用は最近の 10 年間以上ほとんど変化しておらず、農地、森林、その他が 19.4 %、43.1 %ならびに 37.6 %を占める。

西アフリカ諸国と同様に、植生区分は南から北に、熱帯雨林、ギニア・スーダン・サヘルの各サバンナの順に分布している。

気候は、南部は熱帯雨林で雨量が豊富で、南西部大西洋沿岸部の年間降雨 7,000 mm から内陸の南部台地の 1,500 mm まで低減する。中央部のアダマウア台地はギニアサバンナで年間降雨量は 1,500 mm 前後で、北部のスーダン・サヘル低地ではチャドとの国境に近い北部のマリアで 810 mm となる。主要都市の年間降雨量は、中部のンガウンデレで 1,600 mm、首都ヤウンデで 1,600 mm、商業都市ドゥアラで 4,000 mm である。

FAO の AQUASTAT によれば、「カ」国の再生可能な年間水量は 285.5 BCM(km<sup>3</sup>/年)と推定されており、その内、合計 0.96 BCM（灌漑が 0.73 BCM、上水が 0.25 BCM、工業用水が 0.96 BCM)が利用されているのみであり、大きな開発ポテンシャルが残っているといえる。

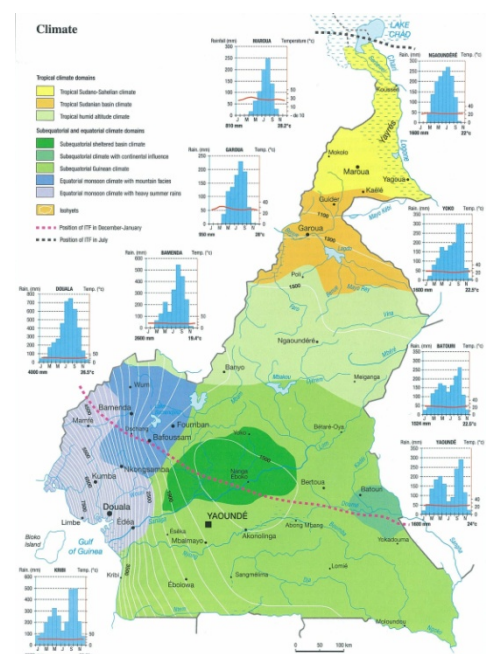


図 1 「カ」国の気候区分と年間降雨  
(出所：AFRICA ATLASES CAMEROON)

### 3. 社会・経済

世界銀行によると、「カ」国の 2009 年度の GDP に占める産業割合は、サービス業が 44 %と最も高く、次いで工業が 26 %、農業は 20 %と他産業に比べて小さい。しかし、人口の約 45 %が農業生産や農産物加工に従事しており、外貨収入の約 25%は農産物が占めていることから、農業は「カ」国における基幹産業のひとつと言える。主要輸出品目は、カカオ、ワタ、コーヒー豆、木材、原油等である。主要な輸出先は、スペインやイタリアであり、輸入元は、フランスやナイジェリアとなっている。日本は同国から、カカオ豆、綿、木材等を輸入し、自動車や機械類などを輸出している。

一人当たりの GDP は、1,170 ドル（2009 年）である。近年の経済成長率は、2004 年に 4.5 %まで上昇したが、その後は低下傾向で 2009 年には 2.0 %となった。特に、2008 年以降の金融危機と食糧価格の高騰により国家経済は停滞し、国民生活は困窮した。

2000 年 2 月に実施された地方社会経済調査では、「食糧・住居・健康・教育・水へのアクセスといった基本的要求を満たすに必要な物質的金銭的資源が欠如した状態」を貧困と定めている。国民の 50 %は、政府が貧困の目安と定める年間 269,443FCFA（約 47,000 円）以下で生活しており、貧困状態にある。

近年、大都市では道路や学校、診療所の建設が進んでいるものの、農村部では不十分であり、経済活動だけではなく、教育、医療などの公共サービスへのアクセスが困難な状態にある。

2010 年の人間開発指数は 0.46 で 177 カ国中 131 位であり、世界で貧しい国のひとつである。

政治状況は周辺国に比べ比較的安定している。しかし、ポール・ビア大統領が 30 年に渡る長期政権を固持しており、国内経済の停滞や食糧価格の高騰、近年の世界情勢などが今後「カ」国の政情にも影響してくる可能性がある。

### 4. 農村社会

2007 年の調査によると、国内の貧困層の約 90 %が農村部に居住し、特に北西部州、アダマウア州では人口の 50 %以上、北部州、極北部州では 65 %以上が貧困状態にある。

農村部では特に水道・電気・ガスの基礎的なインフラが未整備のままの地域が多く、それぞれの普及率は約 26 %、23 %、2.5 %となっており、都市部の普及率と比較すると約半分かそれ以下となり著しく低い。また道路は一部の幹線道路を除き未整備で、雨季の通行が不便であることが農村住民の生活の大きな障害となっている。

また、「カ」国全体で医療サービスを受ける割合はこの 7 年間で 5 %上昇し、30 %ほどであるが、依然としてマラリアが主な死因として挙げられることから考えると、医療サービスへのアクセスの改善が求められる。同時に、6 歳から 14 歳までの人口のうち学校教育を受けている者の割合は都市部でほぼ 100 %であるのに対し、北部州・アダマウア州では約 60 %であり、なかでも

女子の割合は約 50 %と低い。したがって、教育へのアクセスの改善は国家的課題の一つと位置づけられている。

## 5. 農 業

「カ」国は、国土面積約 4,750 万 ha のうち、国土の約 15 %に当たる約 720 万 ha が耕作地として利用可能であるが、現在使用されているのはその 51.3 %の 370 万 ha である。現在の灌漑利用農地は 3.3 万 ha であるが、灌漑利用による乾期栽培や集約栽培が可能な土地はその 7 倍の 24 万 ha と推定され、農業発展の高い潜在性を有している。

「カ」国では、国土が南北に長く、海拔 0 m から 4,000 m まで起伏に富み、多種多様な自然条件を有し、国内各地域で特色のある農業生産が行われている。

年間降雨量が 400 mm から 1,200 mm の北部地域では、ミレットやソルガムなど、乾燥に強い雑穀類が主食用に栽培されており、換金作物として比較的乾燥に強いワタやタマネギが栽培されている。

中部地域は、高地で冷涼な気候であり、年間降雨量は 1,500 mm から 2,000 mm である。従来はソルガムやミレットが主食として栽培されていたが、現在ではトウモロコシの栽培が主流になりつつある。南下するにしたがって、ヤムイモ、タロイモ、ジャガイモ等の根茎類の栽培が増えてくる。換金作物としては、ジャガイモ、カカオ、コーヒー豆が栽培されている。

南部の年間降雨量は 2,000 mm で、キャッサバやプランテインバナナの栽培が主流となり、換金作物としてカカオ、コーヒー豆、パームヤシ、パイナップルが栽培されている。

ナイジェリアとの国境に近い西部の年間降雨量は、2,500 mm から 4,000 mm にも達し、プランテイン、カカオ、コーヒー豆、パームヤシの他、ショウガやコショウなどの熱帯香辛料が栽培されている。

年々消費量が増えているコメの栽培は、チャド国境から北部州にかけて、湖沼、川沿いなどの低湿地帯とナイジェリアに近い西部地域で行われている。

表 1 に「カ」国の 2004 年から 2008 年までの主要穀物の栽培状況を示す。

表 1 主要穀物の栽培状況

|               |               | 2004    | 2005    | 2006    | 2007    | 2008    |
|---------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| トウモロコシ        | 生産量(1,000 トン) | 966.1   | 1,050.4 | 1,249.5 | 1,332.2 | 1,394.8 |
|               | 栽培面積(1,000ha) | 504.1   | 560.0   | 630.0   | 620.0   | 620.0   |
| ソルガム          | 生産量(1,000 トン) | 607.8   | 828.8   | 917.1   | 977.3   | 1,023.3 |
|               | 栽培面積(1,000ha) | 480.3   | 531.4   | 500.0   | 500.0   | 500.0   |
| ミレット          | 生産量(1,000 トン) | 60.0    | 60.0    | 60.0    | 60.0    | 60.0    |
|               | 栽培面積(1,000ha) | 53      | 53.0    | 53.0    | 53.0    | 53.0    |
| プランテイン<br>バナナ | 生産量(1,000 トン) | 1,314.9 | 2,012.6 | 2,175.4 | 2,338.0 | 2,500.6 |
|               | 栽培面積(1,000ha) | 246.6   | 253.8   | 255.0   | 255.0   | 255.0   |
| ヤムイモ          | 生産量(1,000 トン) | 286.5   | 343.3   | 366.8   | 383.2   | 399.6   |
|               | 栽培面積(1,000ha) | 37.3    | 45.0    | 48.0    | 46.0    | 46.0    |
| コメ (粳)        | 生産量(1,000 トン) | 50.0    | 58.4    | 64.5    | 68.3    | 72.0    |
|               | 栽培面積(1,000ha) | 40.2    | 45.0    | 50.0    | 50.0    | 50.0    |

(出所：SDSR/FAOSTAT)

全体的に生産量は増加傾向であるが、主食として「カ」国で最も多く食されているトウモロコシは、降雨の少ない北部州以北でも広く栽培されるようになり、それに伴い国内生産量も増えている。プランテインバナナは、生産活性化プログラムにより生産が強化され、最近 5 年で生産量が倍増した。現在のところ国内消費向けに栽培されているが、加工販売に適しているため、将来は産業化し、雇用創出と経済活性化に貢献できる作物として有望視されている。

都市部を中心に需要が増えているコメの国内生産は、2006 年から 2008 年までの栽培面積はほぼ横ばいであるが、収量と生産量は増加している。「カ」国の年間のコメ輸入量は約 40 万トンであるのに対し、国内生産はその 4 分の 1 にも満たない 9 万トンである。さらに、国内で流通される国産米の生産量のさらに 5 分の 1 の 1.8 万トンである。これは、従来「カ」国のコメは換金作物として需要が高いナイジェリアへの販売向けに作られていたことに加え、2008 年の食糧危機の対策として、輸入穀物への関税規制が緩和され東南アジア（タイ、ベトナム）からの輸入米の価格が急落し、国産米は価格競争力を失ったことに起因する。

表 2 に主要な換金作物の栽培状況を示す。ワタ以外の生産量はほぼ増加傾向にある。これらは国内市場よりも専ら近隣の中部アフリカ諸国市場に販売されることが多い。実際、近隣国市場の 70 %で「カ」国の農産物が流通しており、小規模農家の収入の 30 %はこの近隣諸国向けの農産物販売から得ている。

表2 過去5年間の主要換金作物の栽培状況

|        |               | 2004    | 2005    | 2006    | 2007    | 2008    |
|--------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| コーヒー   | 生産量(1,000 トン) | 56.0    | 43.8    | 45.6    | 47.8    | 50.7    |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 200.0   | 172.0   | 220.0   | 165.0   | 120.0   |
| ワタ     | 生産量(1,000 トン) | 306.0   | 208.0   | 184.0   | 179.1   | 111.5   |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 129.8   | 215.0   | 214.0   | 202.0   | 111.0   |
| カカオ    | 生産量(1,000 トン) | 158.8   | 183.0   | 191.6   | 212.6   | 229.2   |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 490.0   | 520.0   | 440.0   | 450.0   | 500.0   |
| バナナ    | 生産量(1,000 トン) | 797.7   | 930.0   | 970.0   | 1,024.0 | 1,078.0 |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 82.1    | 84.5    | 86.0    | 86.0    | 86.0    |
| パイナップル | 生産量(1,000 トン) | 48.4    | 100.3   | 106.3   | 116.7   | 127.1   |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 3.41    | 3.51    | 3.50    | 3.65    | 3.65    |
| キャッサバ  | 生産量(1,000 トン) | 2,092.8 | 2,393.0 | 2,652.2 | 2,767.5 | 2,882.7 |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 316.4   | 350.0   | 385.0   | 365.0   | 365.0   |
| ラッカセイ  | 生産量(1,000 トン) | 225.7   | 346.4   | 414.0   | 449.1   | 484.2   |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 301.9   | 307.8   | 308.0   | 300.0   | 300.0   |
| アブラヤシ  | 生産量(1,000 トン) | 172.0   | 193.8   | 205.3   | 215.4   | 225.6   |
|        | 栽培面積(1,000ha) | 57.0    | 59.0    | 59.0    | 59.0    | 59.0    |

(出所：SDSR／FAOSTAT)

主な輸出農産物は、カカオ、コーヒー、ワタ、デザート用バナナ、アブラヤシ、キャッサバ、カシューナッツである。このうち、コーヒー豆とワタは、欧州など各国に輸出されているが、近年の価格暴落で輸出量、収益ともに下降傾向である。他方、国内や中部アフリカ地域内での消費が盛んなプランテインバナナに加え、パイナップルの生産と輸出量が年々増加傾向にある。

アブラヤシは現状を維持しており、油を抽出するという加工により付加価値化を図っている代表的な作物と言えよう。同様に近年ではキャッサバが加工食品として付加価値化して輸出されるようになった。伝統的な救荒作物でもあるキャッサバは日常的な主食として栽培されていたが、近隣諸国での需要増加に伴い生産量が増加し、現在では農村住民の有力な現金収入源となっている。

「カ」国では独立以降、国営企業や開発公社が、コーヒー豆、カカオ、ワタ等の輸出用換金作物の栽培を行ってきた。しかし、1986年の国際価格の暴落に端を発した経済危機の際、国策として設立されていた国営企業や開発公社の大半が破綻状態にあることが表面化した。このため、IMFや世銀の構造調整等によりこれら企業は閉鎖され、その後、農業の規制緩和や自由化が進められてきた。しかしその後も依然として農村インフラの整備は進まず、農業用資機材の入手も困難であるなど、「カ」国農業は脆弱な基盤の下で行われており、その生産は不安定である。そのため、同国政府は、アブラヤシやキャッサバのような換金作物への多様化や加工・貯蔵技術の向上などの付加価値化と共に農業資機材の配布から農産物販売までの流通システムの整備を進めている。

## 6. 畜産業

畜産は、主にアダマウア州から北方で盛んであるが、養豚などは南部州で発展しており、養鶏は至る所で行われている。ウシやヒツジ、ヤギの肥育の形態は放牧が多く、畜舎による集約的飼育はほとんど見られないが、豚や鶏は畜舎で肥育する場合もある。放牧は、フルベ族によって営まれていることが多く、他の民族が家畜の所有者であっても、放牧自体はフルベ族に依頼することが多い。農業と家畜肥育を兼業で行う形態も見られ、この場合は、畜耕など農作業に家畜を利用している。

1997 年は 480 万頭であった牛の頭数が、2007 年には 600 万頭と 23 %増加した。これは効果的なワクチン接種の成果とされている。表 3 に 2004 年から 2008 年の肉の生産量の推移を示した通り、いずれの肉も生産量は横ばい状況が続いており、この数年は家畜頭数に大きな変化がないということが推測できる。

表 3 肉の生産量の推移

単位：1,000 トン

|       | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|-------|------|------|------|------|------|
| 牛 肉   | 93.0 | 94.0 | 94.0 | 94.0 | 94.0 |
| 豚肉    | 16.2 | 16.2 | 16.2 | 16.2 | 16.2 |
| 羊・山羊肉 | 32.1 | 32.1 | 32.1 | 32.1 | 32.1 |
| 鶏 肉   | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 | 30.0 |

(出所：FAOSTAT)

2008 年の一人当たりの食肉消費量は 11 kg/年であり、「カ」国政府は、今後 FAO の水準である 42 kg/年/人を目指すこととしている。具体的には、魚の養殖と豚や家禽類などの小家畜の肥育の短期肥育の発展に特化し、特に養鶏については、輸入に依存している卵の自給を賄うため、年 5 %の生産量増加を目的とした対策が計画されている。

畜産は食肉や乳製品を生産するだけではなく、北部の農業環境が厳しい地域では農業生産が不安定であるリスクを補っている要素が強い。家畜を販売して得た資金を使って、不足の食糧を購入する構図が昔から続いており、畜産は産業としてのみならず、貯蓄としての機能も果たしている。

課題としては、飲料水と飼料の確保、病気対策が挙げられる。特に飼料については、牧草の乾燥や野火による脅威、家畜が畑に進入し栽培作物を食べてしまうことが多いため農民と牧畜民との係争が絶えない。これは地域の畜産と農業、社会の安定を揺るがす問題として重要視されている。

## 7. 栄養状態

全国的な「カ」国の主食は、トウモロコシであるが、その他にも北部地域ではミレットやソルガムなどの雑穀が、南下するにしたがってキャッサバ、ヤムイモ、プランテインバナナなどが食べられている。近年では首都ヤウンデなどの都市部でコメの消費が増えてきているが、稲作

が盛んな北西部州や北部州以外では、その消費量は非常に少ない。

国内穀物自給率は約 70 %であり、コムギやビールの原材料である大麦、コメの 80 %以上は輸入に依存している。国民の一日当たりのカロリー摂取量は、年々上昇しているが、2007 年では 2,300 Kcal/人/日である。年々、食糧作物や畜産物の生産量や摂取カロリーは増加しているものの、依然として世界標準の 2,600 Kcal/人/日より低水準である。また、毎年平均で 25 %の国民は安定的な食糧確保が困難な状態にあり、特にアダマウア州以北は深刻である。北部州、極北部州は気候変動と旱魃、病虫害、アダマウア州近辺の台地では過耕作、過放牧による土壌劣化による農業生産性の低下が食糧難を引き起こす原因と言われている。

## 8. 農村・農業開発省の概要

「カ」国の農業振興や食糧安全保障、農村生活の向上などの農業・農村開発分野の調査研究、開発計画の立案から実施は、農業・農村開発省（MINADER）が管轄している。同省大臣官房には、特別書記官、総監察官、行政官兼事務次官が 1 名ずつと技術顧問 2 名が配属されており、その傘下には 10 の専門局と 31 の専門部が配置されている。

表 4 に、同省の行政組織を示す。なお、各州には同省の出先機関あり、そこには州局長のほか、農業開発課、農業土木・農村生活改善課、地方・コミュニティ開発課、農業組織・協同組合登録課、プロジェクト・投資支援室、植物検疫課、農業統計調査課、農業資機材・農産物検査課、財務行政課が設置されている。更にこの州事務所の下部組織として、県、郡の農業行政が存在し、市、村レベルには農業普及員が配属されている。

表 4 農業・農村開発省の行政組織

| 局            | 部               | 局              | 部                    |
|--------------|-----------------|----------------|----------------------|
| 農業開発局        | 種子植物部           | 研究・プログラム・協力局   | 協力部                  |
|              | 植物防疫部           |                | 農業開発政策分析室            |
|              | 土壌肥料部           |                | プロジェクト・プログラム室        |
| 農業組織・農業開発支援局 | 農業普及部           | 農業調査統計局        | 投資、大・中型開発促進室         |
|              | 農業組織、共同体活動部     |                | 統計調査局                |
|              | 大・中型農業開発部       |                | 統計概要・農業歳入室           |
| 農業資材・農産物監視局  | 農業機械部           | 人事局            | 緊急情報発信室              |
|              | 農薬・肥料・農機具規定管理部  |                | 人事部                  |
|              | 種子規定・植物検疫部      |                | 人材育成部                |
| 農業土木・農村生活改善局 | 農産物、農業資材検査分析研究所 | 財務局            | 給与・報酬部               |
|              | 生活改善部           |                | 公務員給与情報システムプロジェクト管理室 |
|              | 農業水利部           |                | 資金管理(経理)部            |
| 地方・コミュニティ開発局 | 農村地域整備管理部       | 農業組織・共同体・教育訓練課 | 財務部                  |
|              | コミュニティ開発部       |                | 市場サービス部              |
|              | 参加型開発プログラム調整室   |                | 教育訓練室                |
|              | 登録室             |                | 農業、農業組織、共同体教育評価調整室   |

## 9. 農業分野の国家政策と開発計画

現在の「カ」国の国家上位開発計画は、2009年に策定された「カメルーン・ヴィジョン2035」と「成長と雇用戦略（Document de Stratégie pour la Croissance et l'Emploi : DSCE）2010-2020」である。これらの戦略書は2003年に策定された貧困削減戦略を、社会経済環境の変化に合わせて改定したものである。前者は民主化や地方分権化などの長期的目標が掲げられ、後者は分野別の経済成長と雇用促進、ガバナンスや計画実施戦略など具体的指針が提示されている。農村開発については、食糧安全保障だけではなく、アグリビジネスとして農業生産を発展させることとを目標としており、①農村インフラ整備、②農業技術研究・普及、③農民啓発活動の強化、④農業セクターの競争力強化に係る計画を実施するとしている。

農村セクターの戦略としては、貧困削減戦略ペーパーを反映した「農村セクター開発戦略（Stratégie de Développement du Secteur Rural : SDSR）」が2005年に策定された。このSDSRを受けて実施された計画の結果の反省を踏まえ、上述の新しい国家開発戦略と新しい行政体制や社会制度に対応させたSDSR改定版が2011年の発表を目指して現在作成されているところである。

このSDSR改定版では、DSCEの目標である国家経済発展と食糧安全保障で農業セクターが担うべき役割として、（1）組織制度の発展と政府職員及び民間アクターの能力向上、（2）農業生産性の改善と農産物取引にかかる競争力向上、（3）農村インフラと農業生産の近代化、（4）自然資源の持続的管理、を政策目標として掲げている。これらの政策目標にはそれぞれ2~7項のアクションプランが作成されており、各計画の監督機関と目標値、評価指標までも検討されている。旧SDSRと異なる特徴としては、従来の生産工程の改善として、収穫物貯蔵や加工による付加価値化、農産物販売の発展及び農業普及や農民組織への訓練への支援の強化が挙げられる。

現在、農業・農村開発省が実施している約40の事業は、旧SDSRに則って計画立案されたものである。今後は、改訂版の農業セクターの政策目標とアクションプランに従った計画が実施されていく予定である。

## 10. 「カ」国で実施・計画中の農村開発事業

### 10.1. ラグド農業水利開発プロジェクト：PHAL

PHAL（Projet Hydro-Agricole de Lagdo）は、北部州の州とガルアから50 kmのラグド郡にて、農業・農村開発省が1987年に計画した農業用地整備プロジェクトである。同郡に広がるラグド湖地域では、中国の支援を受けて1977年から1982年に整備された水力発電用ダムと数千ヘクタールの圃場が既に利用されており、本プロジェクトではさらに耕地を17,000 haまで拡大整備して集約的に穀物を生産し、地域の食糧確保に貢献することを目的としていた。しかし、以前のダム建設と農地整備の労働力として「カ」国政府が極北部州から移住させた農耕民と、土着の畜産民との間に土地所有・管理などで軋轢が生じ、農地整備に反対する住民が出てきたため、本計

画では優良種子の配布に留まり、整備は実施されていない。

現在、ラグド湖周辺では個人農家がコメを中心に、トウモロコシやマメ科作物などが自給用及び販売用に栽培している。同計画が実施されていないため、一人当たりの耕作面積は0.25~0.5 haと零細である。また、農民組織の活動も充実して農業用資機材や改良種子の入手が困難であることから粗放的な農法に頼らざるを得ず、高いポテンシャルを有しながらも農業振興が進んでいない。

## **10.2. バフォン開発プログラム：VBF**

VBF (Programme de Valorisation des Bas-fonds) はバフォン (内陸低湿地) の効率的利用により乾季の野菜と食糧作物の生産導入と学校や診療所などの社会インフラの整備による住民の食糧確保と生活改善を目的とした、農業・農村開発省 (MINADER) 直轄の農業開発プログラムである。

管轄省庁は MINADER の農業土木・農村生活改善局 (DGRCV) であり、この傘下に各州 10 ヶ所及び各県 54 ヶ所に調整事務所が置かれている。国内 58 県に散在する約 3,000 ヶ所バフォンを対象に、農業利用に必要な設備建設を行い、同地で活動をしている農民組織への資機材管理及び農業資機材の共同購入や共同整備などの組織活動指導、評価モニタリングを行うことが計画されていた。また、「カ」国農業開発研究所 (IRAD) や WARDA などから供与された穀物の新品種導入に併せて、地区の普及員と共に農業技術も指導も含まれている。

同プログラムの第一フェーズは 2004 年から 2007 年まで実施され、合計 2,465 の農民組織を対象に上記活動が実施され、現在も幾つかの組織で活動が継続されている。現在は前回のモニタリングと総括を行うとともに、第 2 フェーズの実施に向けて計画中である。

## **10.3. モンバピット農村開発プロジェクト：PDRM**

PDRM (Projet de Développement Rural du Mont Mbappit) は、西部州ヌーン県の自然資源の持続的管理の遂行により村落住民の貧困を削減し、食糧安全保障を改善することを目的とした総合農村開発国家プロジェクトである。経費の約 80 %をイスラム開発銀行 (IDB) の融資を受け、5 年間の実施予定で 2006 年より開始した。対象地域はヌーン県の 4 郡バフォンを有する 13 地区であり、各地域の農民組織を実施主体として活動を行っている。内容は、飲料水用井戸や学校、診療所の設置など社会経済インフラ整備と、農業用水路などの農業インフラの整備、農民組織による施設管理と農業用資機材の共同購入や農業技術の指導、教育などである。

同プロジェクトでは、ヌーン県の 1,200 ha のバフォンのうち、940 ha で灌漑システムが整備されること、30 km の農道の補修、75 km の低湿地内アクセス道の整備、10 棟の校舎、35 棟の診療所の建設などが目標とされていた。しかしながら、工事や資金調達の遅れから実施が滞っており目標では到っておらず、2012 年までの延長が予定されている。

#### 10.4. 根菜類開発国家プロジェクト：PNDRT

PNDRT (Programme National de Développement des Racines Tubercules) は、国土農地面積の約 70%で栽培されているキャッサバ、ヤムイモ、ジャガイモなどの根菜類の増産を図ることで農村の食糧確保と現金収入増加を達成することを目的として、国際農業開発基金 (IFAD) や FAO など多くの国際機関の融資を受けて 2004 年より 10 年間の実施予定で開始した国家プロジェクトである。対象は農業気象条件の異なる、北部州 (サバンナ)、アダマウア州 (台地)、西部州 (高台地)、海岸州 (低地) 及び南部州 (台地) の 5 地域の合計約 6,000 の村落と 120,000 戸の農家である。

本プロジェクトでは、カメルーンのみならず周辺諸国でも根菜類の加工食品の需要が高いことから、食品加工の 90 %を担う女性グループを主な対象とし、農産物保存・加工技術と市場流通の改善に注力している。具体的には (1) 農民組織の能力強化と構造支援、(2) 小規模企業の取引と運営への支援、(3) 根菜類の生産、加工、保存に係る技術支援、(4) プログラムの管理運営がコンポーネントとして挙げられている。

現在、特に大きな成果を挙げているのはキャッサバの栽培と加工食品である。キャッサバを乾燥させて粉にした「ンガリ」や、蒸したものを固めて棒状にした「バトン・ド・マニョック」は国内だけではなく、ナイジェリアや中央アフリカなどへの輸出量が増え、女性の現金収入増加に貢献している。

#### 10.5. 農業流通開発支援国家プロジェクト：PADFA

PADFA (Projet d'Appui au Développement des Filières Aricoles) は、農村部の貧困削減と食糧価格高騰などへの対策として、小規模農家の収入源として最も経済効率が高いコメとタマネギの生産・流通システムの改善を目的とした緊急国家プロジェクトである。費用の 75 %は国際農業開発基金 (IFAD) が融資に頼っており、14 %がカメルーン政府、11 %が受益者負担となっている。実施期間は 2010 年から 2017 年までが予定されており、現在のところ、省内の承認や資金調達や諸々の手続きが済んでいる。対象地域及び受益者は、上記 2 作目の栽培が盛んな北部州、極北部州、西部州及び北西州で活動を行う約 1,200 の農民グループで、約 24,000 農家である。

具体的な活動は 2011 年以降に予定されており、コメとタマネギの生産量の増加、それらの保存及び農産物加工や市場への卸売の改善を目指し、(1)生産支援、(2)農産物取引と流通システム支援、(3)プロジェクト調整と情報管理、の 3 つのコンポーネントとそれに付随する活動を開始することとしている。これらのコンポーネントには、農民グループへの栽培、保存、食品加工、販売に係る教育訓練のほか、水資源開発や圃場造成などの農村インフラ整備や、対象地域間の調整やインターネット、情報誌などを通じた情報伝達などの活動が予定されている。

## 11. 我が国の援助実績と援助方針

### 11.1. 対「カ」国援助の方向性

我が国における対「カ」国における国別援助計画は、2010年4月現在、策定されていないが、日本国外務省による「対カメルーン ODA 基本方針」では以下のように示されている。

『「カ」国政府は貧困撲滅のために社会・経済改革に取り組んできていることから、日本国としても、ODA 大綱で重視している「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から「カ」国政府の自助努力を支援していく意義は高い。このような認識のもと「カ」国に対する ODA の基本方針は、近年初等教育を最重点分野として、カメルーンにおける BHN の環境改善のために無償資金協力を実施している。また、2005年1月の技術協力協定締結を受けて、2006年には JICA 駐在員事務所の開設が実現し、JOCV の派遣も開始され、今後は無償資金協力と技術協力を有機的に連携することによって援助効果を高めていく』。

重点分野としての初等教育分野では、10年間にわたって一般無償資金協力で小学校建設を継続しており、高い評価を得ている。2011年1月には、在カメルーン大使が出席し、ンガウンデレで「第4次小学校建設計画」の竣工式が行われた。これに加えて、今後も中小企業支援、国民の安全な水へのアクセス改善として185カ所の地方村落における給水計画、またワクチンや蚊帳の供与等の感染症対策、農業・水産・農村開発など同国国民の生活改善に資する分野における支援についても引き続き検討していくとしている。

このうち農業農村開発分野においては、地方部における安全な水の供給及び水へのアクセス改善により基礎生活の向上に取組みや、マクロ、ミクロレベルへの協力事業の展開により、農漁村のポテンシャルを活かした自立的および持続的なコミュニティ開発を支援し、農・漁村におけるコミュニティレベルでの貧困削減を図ることとしている。

### 11.2. 援助実績と実施予定案件

我が国は、「カ」国に対し、無償資金協力を主体に、小学校建設による初等教育支援や、深井戸設置による地方給水支援を中心に行ってきた。技術協力では、人的資源や水産等の分野での研修員受け入れや、マラリア対策としての長期残効型蚊帳の供与等を行ってきた。また2006年からは、教育分野（幼児教育と初等教育）を中心に、青年海外協力隊の派遣を行っている。

水産分野では専門家や協力隊員の派遣や研修員受け入れ等の技術協力と漁業センターを建設した無償資金協力の実績がある。

農業・農村開発関連事業としては、北西部州のバイゴム平原（3,000 ha）で1984年から1986年に実施された「バイゴム農業開発計画実施調査」が実施された。この開発調査では、「カ」国の稲作開発事業のモデル地区として地形図作成とダムを含む灌漑・排水システムから倉庫までの基盤整備事業としての F/S 調査を実施した。調査終了後「カ」国の諸々の事情から、事業実施に

至らなかったものの、同調査のダム建設を除く小規模灌漑、農村基盤整備、グループ栽培等を主な事業内容とした「モンバピット農村開発プロジェクト（9.3 参照）」として、イスラム開発銀行から 20 億 FCFA の融資を受けて、2006 年から実施されている。

また、「カ」国は、2008 年から「アフリカ稲作親交の為の共同体（CARD）」の CARD 支援対象第 1 グループとなっており、JICA による我が国の稲作技術支援を行うべく準備を始めている。近々、技術協力プロジェクトの本格調査団員が現地入りする段階となっている。

基礎インフラ整備の分野では、アフリカ開発銀行との共同融資案件である「バメンダーマムフェーエコック間及びマフムーアバカリキーエヌグ間道路交通促進事業」が進められている。

### 11.3. ドナーの援助動向

2010 年の「カ」国への二国間協力は、ドイツ、フランス、カナダ等の欧州諸国を中心に実施されている。具体的には、ドイツは地方分権化促進、参加型農村開発、ガバナンス強化、環境保全、エイズ対策等、フランスは貧困対策と経済開発、カナダはグッドガバナンス、農村開発、人材資源開発等の分野の支援活動を行っている。国際機関では、世界銀行をはじめ、アフリカ開発銀行、IDA、IFAD、UNDP、UNICEF などが主要ドナーとなっている。

農業・農村開発省によると、現在、全国規模で実施されている案件としては、前述の、「カ」国政府による「バフォン開発プログラム」（現在フェーズ 2 を準備中、9.2 参照）や IFAD の融資プロジェクトの他、世界銀行の「カメルーン農業競争力強化プロジェクト」やアフリカ開発銀行による農村水利施設整備や、フランス援助庁（AFD）による「綿花生産販売公平化開発プログラム」などがある。

## II. プロジェクトの選定

### 1. 農業・農村開発分野支援の妥当性

前述の通り、「カ」国では、農村部住民の大半が基幹産業のひとつである農業に従事しており、この農村部住民の大半は貧困により生活が厳しい。そのために、「カ」国の自然環境は高い農業開発のポテンシャルを有するにも関わらず、農業が発展せず、農村経済が疲弊して住民生活が苦しくなり、またそれが農業の衰退を招くという悪循環を呈している。

「カ」国の国家上位計画の柱である貧困削減に貢献するためには、農村部の開発が不可欠であり、住民の大半に従事している農業の発展を目的とする必要がある。農業・農村開発事業により、農村部の食糧安全保障と農村経済の活性化を図れば、農村部の貧困削減に大きく寄与するのみならず、「カ」国経済の活性化にも貢献することが期待できる。したがって、「カ」国への農業・農村開発分野で協力は、妥当であると判断される。

### 2. サイト候補地域

「カ」国中部に位置するアダマウア州は、首都ヤウンデや商都ドゥアラのある南西部とのアクセス道路が未整備で、道路事情は劣悪である。更に、国内情勢が不安定な中央アフリカ共和国に隣接しているアダマウア州東部は、度々、中央アフリカから武装勢力が侵入し治安面に不安であり、ドナー諸国からの援助が少なくなっている。

しかし、地理的には、同州の州都であるンガウンデレは、鉄道により首都ヤウンデや商業の中心地のドゥアラと結ばれており、国内空路が未整備の現状から、「カ」国の南部と北部、また周辺諸国から人と物が行き交う、重要な中継地となっている。

農業セクター面からは、同州の年間降雨量は約 1,500 mm に達し、標高が高いこともあって、「カ」国を流れる河川の水源地となっており、冷涼で水資源が豊富な自然環境を有している。過去にはこの冷涼で水が豊富な環境を活かして、小麦栽培が行われていたこともある。

また、同州には州面積の 15 %である 9,781 km<sup>2</sup>のバフォン（内陸低湿地）が存在するが、現在はその内 30 %程しか利用されていない。このように、同州は農業環境に恵まれており、農業開発ポテンシャルが高いにも関わらず未利用地が多く存在することから、アダマウア州は農業・農村開発事業支援のサイト候補として適切であると考えられる。

本調査では、このような特徴を有するアダマウア州を調査対象に、ンガウンデレ近傍の農業開発ポテンシャルや営農状況を具体的に把握し、プロジェクトの実施可能性について調査を行った。

### 3. 調査の結果

#### 3.1. アダマウア州の概要（位置、面積、行政単位）

アダマウア州は、ヴィナ（Vina）、ムベレ（Mbéré）、マヨ（Mayo）、バンヨ（Banyo）、ジェレム（Djerem）の 5 県からなり、総面積は 63,701 km<sup>2</sup>と日本の東北 6 県合計とほぼ同面積である。各県の面積と人口は表 5 の通りである。

表 5 アダマウア州の面積と人口

| 県 名         | 面積 km <sup>2</sup> | 人口(2008 年) | 人口密度(2008 年) |
|-------------|--------------------|------------|--------------|
| Vina        | 17,196             | 311,781    | 18,1         |
| Mbéré       | 14,267             | 234,978    | 16,4         |
| Mayo Banyo  | 8,520              | 170,977    | 20,0         |
| Djérem      | 13,283             | 112,460    | 8,4          |
| Faro et Déo | 10,437             | 84,117     | 8,0          |
| 州全体         | 63,701             | 914,313    | 14,3         |

（出所：アダマウア州経済・計画・国土開発局）

同州の特徴として、州都ンガウンデレが物流の要所として機能していることが挙げられる。同地は首都ヤウンデや商業都市ドゥアラと鉄道で結ばれ、毎日列車が運行されている。ドゥアラで陸揚げされたコンテナは、鉄道でンガウンデレまで運ばれ、ここから「カ」国北部やチャドに陸送されており、北部との流通の重要な拠点となっている。人の移動も、南部からンガウンデレまでは鉄道や飛行機で移動し、ここから陸路で北部へ移動するための拠点となっている。

但し、ヤウンデやドゥアラをはじめとした国の南部と州都を結ぶ道路は、未舗装で状態が悪く、通行が困難である。また、州内の主要幹線道路に到っては、総延長距離 1,669 km の内、舗装されている道路は、全長の 20 %である 347 km に過ぎず、交通インフラ整備の不足は、アダマウア州の発展を阻害している要因のひとつと見られている。

#### 3.2. アダマウア州の自然条件（気象、水文・水資源）

アダマウア州は南西から東に連なるドルサール・カメルーナイズ山系のアダマウア台地広がり、植生帯として南部の熱帯雨林から北部の乾燥地帯に変化する中間にある高原ギニアサバンナである。地質的には、火山性玄武岩基盤の台地であり、ボーキサイトや金などの金属鉱床も散在する。

ンガウンデレの年平均気温は 25℃、最低気温は 10℃である。年間降雨量は平均 1,480 mm で、11 月から 3 月までの乾季と、年間降雨量の 95 %以上ある 4 月から 10 月の雨季に分けられる。降雨パターンは州内で大きな違いは無いものの、年間降水量は州南西部のバンユで 1,800 mm、北西部のテグレネでは 1,430 mm で、北部に行くほど年間降雨量は少なくなる。

同州西部並びに南部には森林も残っており、比較的豊かな降水量により水資源は豊富であり、「カ」国南部にサンガ河やムバム河の水源地帯となっている。州南部には、「カ」国で 2 番目と 3 番目

に大きな、マペダム（貯水容量 33 億 m<sup>3</sup>）とムバカウダム（貯水容量 26 億 m<sup>3</sup>）の水力発電用ダムが 1970 年以降に建設されている。

ンガウンデレ近郊でヴィナ川に注ぐ天然のマソル湖では、雨季には大量の貯水湖となるように、多くバフォンがあり、小規模水資源開発のポテンシャルは高い。

### 3.3. アダマウア州の社会経済

2010 年のアダマウア州の人口は 1,015,622 人である。人口増加率は約 3.0 %で他の地域に比べ高く、住民の 40 %以上が 15 歳以下である。2005 年の人口センサスによると、同地は遊牧民を含む移民が多いことで知られ、移民が人口の 3 分の 1 を占めていると言われている。

主要民族は牧畜民であるフルベ（Foulbé、またはフラニ Fulani）族であり、州全体に定住している。次いで、州都近辺のグバヤ（Gbaya）族、南西部のティカール（Tikar）族と続き、その他に約 20 の少数部族が居住し、民族の多様性が同州の特徴のひとつとされている。宗教は、フルベ族が信仰するイスラム教が多く、他はキリスト教やアミニズムである。

同州の経済は、第一次産業が支えており、州住民の 70 %以上が従事している。同州は河川や湖などが多く存在するなど、水資源や土壌など農業環境には比較的恵まれており、近年では生産過剰となる年もある。しかし、不定期な降雨や近年の土壌劣化、農村インフラの未整備などが原因で、換金性の高い野菜、果樹栽培よりも天水依存の穀物栽培に特化せざるをえず、また余剰生産物があっても流通システムが確立されていないため、農村経済は停滞している。

畜産は同州で最も収益性の高い経済活動であり、ウシやヒツジ、ヤギなどが主に遊牧で飼育されている。しかし近年では、人口圧や耕作地の拡大など天候不順による自然植生の減少から、従来の方法では飼養が難しくなっている。

他の経済活動としては、農産物加工や漁業、運輸業や自然公園などの観光業などが上げられるが従事人口は農牧業に比較して少ない。また、前述の通り、鉱物資源が確認されており、今後の現金収入源として有力であるが、未だ開発はされていない。

上記の通り、主要産業である農業・畜産業は不安定であり、その他の産業も発展していないため、同州の住民の収入は低水準である。2007 年の経済・計画・地域開発省の統計によると、貧困ライン（269,443 FCFA）以下で生活する住民の割合は 2007 年で 53 %であった。この割合は、2001 年の 48 %から増加しており、国内 10 州のうち、極北州や北部州に次いでアダマウア州住民の生活は厳しい状況にあることが推察される。

### 3.4. アダマウア州の農業

アダマウア州は、年間 1,000 ～2,450 mm の降雨、平均気温 23℃と冷涼な気候と、「カメルーンの給水塔」と呼ばれるほどの水資源に恵まれ、農業生産に有利な自然環境を有している。同州

では4月から12月の雨季における天水依存の食糧作物やマメ科作物の栽培が主流であり、バフオン周辺で残留水や灌漑を利用した野菜や果樹の栽培が部分的に行われている。

主要農産物は、作付面積が広い順に、トウモロコシ、キャッサバ、ラッカセイ、ミレット、ソルガム、ヤムイモ、プランテインバナナ、ササゲなどのマメ科作物である。表6に示したとおり、伝統的に主食であった、ミレット、ソルガムの作付けが近年減少しており、これらに対し、トウモロコシやキャッサバ、ヤムイモの生産面積と量が増加している。

表6 アダマウア州の主要農作物の栽培状況

|           |          | 2004      | 2005      | 2006      | 2007      | 2008      |
|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| トウモロコシ    | 生産量(トン)  | 137,941.0 | 146,079.0 | 59,794.0  | 130,873.0 | 57,251.8  |
|           | 栽培面積(ha) | 4,402.0   | 15,175.0  | 25,949.6  | 58,402.0  | 9,546.5   |
| ソルガム/ミレット | 生産量(トン)  | 31,296.0  | 33,275.0  | 7,185.4   | 11,018.0  | 9,796.6   |
|           | 栽培面積(ha) | 20,778.0  | 12,782.0  | 4,787.0   | 19,732.0  | 9,546.5   |
| キャッサバ     | 生産量(トン)  | 262,126.0 | 267,893.0 | 193,693.0 | 162,929.0 | 174,594.1 |
|           | 栽培面積(ha) | 46,794.0  | -         | 33,488.6  | 33,032.1  | 44,660.3  |
| プランテインバナナ | 生産量(トン)  | 2,644.0   | 2,727.0   | 2,451.0   | 2,176.0   | 6,549.0   |
|           | 栽培面積(ha) | -         | -         | -         | -         | -         |
| ヤムイモ      | 生産量(トン)  | 51,510.0  | 52,276.0  | 11,465.0  | 10,578.5  | 12,812.4  |
|           | 栽培面積(ha) | 6,333.0   | -         | 1,053.3   | 805.3     | 1,151.1   |
| ラッカセイ     | 生産量(トン)  | 23,358.0  | 13,345.0  | 9,600.2   | 20,132.3  | 15,226.6  |
|           | 栽培面積(ha) | 15,289.0  | -         | 8,120.8   | 9,424.8   | 13,560.0  |
| インゲンマメ    | 生産量(トン)  | 1,062.0   | 1,097.0   | 561.0     | 1,093.0   | 3,165.0   |
|           | 栽培面積(ha) | 1,296.0   | -         | 741.0     | 1,526.0   | -         |
| ダイズ       | 生産量(トン)  | 89.0      | 92.0      | 95.3      | 98.6      | 196.0     |
|           | 栽培面積(ha) | 108.0     | 112.0     | 114.0     | 120.7     | 120.0     |

(出所：アダマウア州農業・農村開発局)

換金作物としては、ラッカセイ、インゲンマメ、葉物野菜が栽培されている。「カ」国の輸出換金作物である、カカオ、コーヒー、ワタ、アブラヤシなども栽培されているが、その規模、生産量共に零細である。大多数の農村住民は雨季に栽培した穀物やイモ類の余剰分を販売して収入を得ている状況である。

州都ンガウンデレの市場には、これらの穀物や、バフオンで作られた野菜や果樹が売られている。穀物や果実は男性の卸売商人が販売していることが多く、野菜は農民や Bayam-Sellam と呼ばれる地域の小売業者が農家に農産物を買付けに行き、市場で販売している。また、この市場には国内の商人のほか、ナイジェリアやチャド、中央アフリカからも商人が取引に来ており、個人農家や農民グループに直接買付けに行く場合もある。

農村部における農業技術の支援は、農業・農村開発省の州や県レベルの事務所に所属する普及員によって行われているが、州内には6ヶ所の共同体活動教育センター (Centre de l'Education et d'Action Communautaires : CEAC) があり、ここでも農地整備から農業生産、農産物保存加工、販売にいたるまで、若年層向けの農業専門教育や農民向けの短期技術研修などを行っている。

また、ンガウンデレ大学には農業産業科学分野のグランゼコール（高等専門教育機関）が設置されており、同州における農業の重要度が伺える。

近年、同州の農業生産量は若干の伸びは見られるが、画期的な農業生産性の改善は見られず、農村経済は低迷し、住民の生活は厳しい状況にある。これには様々な要因が挙げられるが、特に農業農村インフラの整備不足が深刻である。同州にはバフォン周辺など乾期農業が可能な土地が多いが、灌漑施設が未整備であるため、有効利用されず、また農道が整っていないために、農業生産に必要な農業資機材の入手や農地までの行き来が困難であることが農産物生産と取引の障害になっている。実際、2009年にはトウモロコシなどの食糧作物が軒並み豊作となったが、農村道路と流通システムが十分に整備されていないために、地域内外への販売ができず、多大な在庫を抱えることとなった。国内には食糧不足が慢性化している地域もあり、農村インフラの改善は同州だけではなく、国家の食糧安全保障の観点からも喫緊の課題といえる。

### 3.5. アダマウア州の畜産

前述の通り、畜産は同州における主要な経済活動であり、住民にとって比較的安定的な現金収入源として位置づけられている。主な飼養家畜はウシ、ヒツジ、ヤギであり、国内ではヤウンデやドゥアラ、またナイジェリアなどに広く流通している。一時期は「カ」国で流通している食用肉の38%、牛肉の24%が同州で生産されていた。

表7に家畜頭数の推移を示す。ウシの頭数は、2004年以前は疫病の流行などにより増減を繰り返していたが、以降はワクチン接種の効果で増加し続けた。しかし、2008年に、植生減少と乾期の飲料水の枯渇のためにウシが死滅あるいは他地域に移動するなどしたために、前年度頭数の30%に相当する約30万頭が減少した。

表7 家畜頭数の推移

|     | 2004    | 2005    | 2006    | 2007    | 2008    |
|-----|---------|---------|---------|---------|---------|
| ウシ  | 707,633 | 853,194 | 998,755 | 980,329 | 702,240 |
| ヒツジ | 92,967  | 86,834  | 80,700  | 90,568  | 96,612  |
| ヤギ  | 62,312  | 62,771  | 63,230  | 58,361  | 62,043  |
| ブタ  | 2,064   | 2,019   | 1,975   | 5,031   | 5,230   |
| トリ  | 214,504 | 232,602 | 250,700 | 220,958 | 206,261 |

（出所：アダマウア州経済・計画・国土開発局）

過放牧による植生の減少は同国の農業開発研究所（IRAD）の調査からも確認されており、数十年来の同州の問題となっている。1980年代初頭には世銀の勧告で「カ」政府が家畜生産開発公社（Société de Développement et d'Exploitation des Productions Animales : SODEPA）による牧場設置と放牧による飼養を計画、実施されたが、同州の畜産民が参加、裨益することなく飼養方法や植生劣化の変化は見られなかった。現在、この牧場は植生が他より多い土地として牧畜民に放牧利用されているのみと報告されている。

畜産の課題としては、過放牧を減少させるための集約飼育の技術開発と定着化が挙げられる。

それに伴い、飼料作物栽培の普及も必要とされているが、栽培となると農業省の管轄となるため、畜産省として対策が取りにくい状況にある。

### 3.6. 現地踏査

現地踏査はアダマウア州の州都ンガウンデレ近郊村に加え、類似案件として中央州のレキ県オバラ郡、北部州の州都郊外のベヌエ県ラグド郡、西部州のヌーン県の 2 地区にて実施した。

#### (1) アダマウア州

本調査の対象地域であるアダマウア州においては、ムベレ県のガダマバンガ村の 2 つの農民グループの圃場を視察した。

##### 1) 農民グループ “Rema Naftora”

男性メンバー 8 名からなる農民グループであり、バフオンを活用して 6 ha の作物用圃場で通年栽培を行っている。傾斜に沿って圃場を作り、水源からポンプ利用した揚水灌漑と重力灌漑を併用するなど工夫して、主に換金用にトウモロコシ、ジャガイモ、野菜などを栽培している。特定のチャド人の販売業者とのコネクションを通じて市場に流通経路を開拓しており、収益は安定しているとのことであった。その収益の一部はグループの資金として貯蓄しており、ポンプのメンテナンスや新規耕地の購入に充てていた。現在使用している 6 ha の他に 16 ha の農地を所有しており、その内 2 ha では今年から雨季に稲作を開始する予定とのことであった。

##### 2) 女性農民グループ “Femmes Capital Economique”

同グループは、前回も視察に訪れている。前回と比較しポンプや貯水槽の故障により、活動が縮小し、総所有面積 20 ha のうち、5 ha のみが作付けされていた。また、グループとしての活動も停滞しており、圃場が十分に整備されていなかった。

主に自給用にトウモロコシ、キャッサバを栽培し、余剰分を販売に充てているが、トウモロコシについては種子生産農家として認定を受けており、最も収益を上げている。換金作物としては、キャベツやプランテインバナナ、トマトなどが栽培され、女性の小売業者 Bayam-Sellam が圃場に買い付けに来る形で、販路は保たれている。今後は故障した機材、設備を修理して、これまでの活動を行うと共に、前述の 9.4 根菜類開発プログラム (PNDRT) の支援を受け、ヤムイモやジャガイモの栽培を拡大する予定とのことであった。

#### (2) 類似案件

##### 1) 中央州レキ県女性農民連盟 “Union des Femmes pour le Développement de la Lékié”

同連盟は 2008 年にレキ県の 40 の女性農民グループから結成され、現在の会員は約 500 名である。県の農民グループの統括機関としてのみならず、カカオやコーヒーの苗生産、ニワトリやブタの共同飼育、トウモロコシの種子生産、会員への技術研修や共同積み立てなども行って

おり、きのこ生産や稲作など、新たな産業にも着手し始めている。また、キャッサバの加工食品（バドン・ド・マニョック）など、農産物の付加価値化を強化する予定で、加工用機材の要望が挙げられた。

設立から 3 年と短期間にもかかわらず、十分に組織化され、活動が順調であるのは、同地域の女性の間で貧困問題の対策として生活改善の要望が高く、グループ活動を始めたところ、程なくして良い成果が得られたため、ますます会員の活動意欲が高まったためとのことであった。

## 2) 北部州ベヌエ県ラグド郡農民グループ（グヌグウ村、ウロドゥクウジェ村）

同地では、1982 年の中国が水力発電所の建設の際に整備された水田のうち、グヌグウ（Gounougou）村は 1,000 ha、ウロドゥクウジェ（Ouro-Doukoudje）村は 400 ha で稲作を行っている。元々はミレットやソルガムが主食であったが、造成に伴って換金用に稲作を導入し、収穫量の 50 % 以上は販売に回すが、残りは主食としてコメを供すようになった。但し、ラグド農業水利開発プロジェクト（9.1 参照）が頓挫したために、農業機械などの近代化は進んでおらず、肥料や優良種子などの入手も困難であるため、重労働なうえ生産性が低く、十分な収入と食糧が得られないことが問題として挙げられた。これに対し、住民は農地拡大と改良早稲種子などの農業資機材の流通システムの改善のほか、学校や診療所建設など基礎インフラの整備を望んでいた。

## 3) 西部州ヌーン県（クタバ地区、バイゴム地区）

同地は、10.3 モンバピット農村開発プロジェクトの対象地域である。クタバ地区のヌグウドゥプ（Ngoundoup）村にはクデン(Kouden)を水源とする 15km の水路があり、その分流が 3.7 km 張り巡らされている。雨季の稲作のほか、氾濫後の残留水を利用したサツマイモ、キャッサバ、葉物野菜が栽培されている。クタバ地区のさらに下流に位置するバイゴム地区では、広大なパフォンを有し、雨季には稲作、乾期には残留水利用のトウモロコシや野菜を栽培している。

コメは、プロジェクトから供与されたネリカ米も栽培されており、収量と食味が良いと農民に高く評価されていた。但し、農業機械を所有している農家がなく、伝統的な農機具で水路の造成、修繕を図らなければならない、また、整備が追いつかず必要面積が確保できないなど、問題点が多く挙げられた。

### 3.7. 農業農村開発上の課題と住民ニーズ

先述の通り、アダマウア州はその地理的特徴から農業生産に有利な自然条件を有し、州都ンガウンデレは国内のみならず、近隣諸国との交易も盛んな物流の要所であるという流通上の利点もある。このように農業及び農村住民の生活が飛躍的に発展する高いポテンシャルを有しているにも関わらず、同州の農業農村の振興が進んでいない。以下に農業・農村開発における課題及び住民ニーズを整理する。

## (1) 課題

### 1) 自然資源

- 家畜数や人口の増加、野火、燃料用木材の伐採等による土壌劣化
- 不安定な降雨による旱魃と洪水による被害
- バッタ、寄生植物（ストリガ）による生産量減少

### 2) 生産活動

- 農民の生産、灌漑、自然資源管理などの技術の欠如
- 優良品種や肥料、農業機械などの農業資機材の価格高騰、配布の不備
- 脆弱な生産者組織と組織活動への当事者（農民、農産物商人など）の参加意欲の欠如
- マイクロファイナンスシステムの欠如
- 農民へ助言する人材の不足、普及方法の不備
- 農産物流通システムの未整備

### 3) 社会経済面

- 農民と畜産民との対立
- 若者や女性が生産活動用の土地を確保できない
- 若者の都市への流出

### 4) 社会基盤面

- 農道、灌漑施設などの農業インフラの未整備
- 幹線道路、農道の未整備
- 農産物の保存倉庫、加工機材などのポストハーベスト設備の不備

## (2) 住民ニーズ

これらの課題のうち、住民の改善ニーズは以下の通りである。

- 1) 優良品種や肥料、農業機械などの農業用資機材の流通改善
- 2) 農産物の保存倉庫、加工機材などのポストハーベスト設備の設置、技術の習得による生産物の付加価値化
- 3) 農道、灌漑施設などの農業インフラの整備による、農地拡大と乾期栽培の導入、作物の多様化（稲作など）
- 4) 幹線道路、農道の整備による農地や市場などへのアクセス改善
- 5) 井戸、学校や市場等の社会経済インフラ整備

また、農業・農村開発省及び、同省のアダマウア州事務所からは、以下の要望があげられた。

- 1) 開発ポテンシャルの高い低湿地の開発
- 2) 農業・農村インフラ全般の整備による農業の発展、農産物売買活動の促進
- 3) 農業活動を支えるマイクロクレジットの導入
- 4) 農民組織の活動能力、機能強化

### 3.8. Joint Meeting

前回の調査後に申請書が提出されなかった背景として、関係者間で要請内容の周知、吟味が不足していたこと、及び農業・農村開発省が要請書の提出方法を正しく認識していなかったことが今回の調査で確認された。

これらの背景から、3月10日15時より、ヤウンデの農業・農村開発省会議室において関係省庁の担当者を集めた Joint Meeting を開催した。参加者は、農業農村開発省各部局長10名、経済計画省協力局2名および本調査団3名と通訳1名の計16名であった。調査団からは、現地踏査の結果を踏まえた TOR 案を提示するとともに、改めて要請書提出の事務手続きについて参加者と確認した。

一方、参加者からは、TOR 案の内容を踏まえて、小規模農家の貧困削減は、農業・農村開発省で注力していることでもあり、妥当であるが、中・大規模農家への支援や、畜産との連携、環境社会配慮の必要性など、様々な意見が出された。今後は、実施機関となる、地方・コミュニティ開発局でチームを作り、TOR 案をもとに、現況の開発可能性や事業内容を再検討したうえで改めて協力要請したいという意向が示された。



Joint Meeting の様子

### III. 想定されるプロジェクト

#### 1. プロジェクト骨子

本調査では、アダマウア州の特徴と開発上の課題を整理し、農業・農村開発に向けて対策を検討した。その結果、同州で多数存在するバフォン（内陸低湿地）を活用して小規模農家の農業生産及び生活を改善することを目的とした、総合的農業・農村開発計画のマスタープランを策定するための開発調査の実施が妥当であると考えた。

バフォンは、水資源が豊富で土壌も肥沃であることから、農業開発ポテンシャルが非常に高い。また、乾期でも数 m の浅井戸や近くに流れる川から水を確保できるため、周年の農業生産が可能となる。特に乾期農業は、農民の食糧確保及び収入源として魅力的であり、収入増、生活改善により貧困削減に貢献できる。

このような可能性を秘めているバフォンであるが、アダマウア州ではその 70 %が活用されていない。現地では、地域に存在するバフォンの有用な水資源を活用し、食糧生産だけではなく、換金性の高い野菜栽培や稲作を導入し、発展させたいとするニーズが根強い。

これまでアダマウア州において、分野別、作目別に様々な農業・農村開発事業が実施されているが、バフォンの自然社会環境条件や住民生活状況を GIS や詳細な農家調査などにより精査、検討し、その結果を踏まえた総合的農村開発計画は殆ど実施されてこなかった。

したがって、未活用のバフォンを有効活用することを前提とした、総合的農村開発計画のマスタープランの策定を目的とした開発調査を行うことは、現場の実情と要望に合致しており、意義が高いと言える。さらに、この開発調査は、州内の広い範囲でマスタープランがバフォン開発・活用の参考とされ州内の貧困削減に貢献することを上位目標とする。

この調査では、まず農村の現状や開発ポテンシャルを把握するための調査を行い、その調査結果を基に、マスタープラン案（ドラフト）を策定する。次にマスタープラン案の有効性を現場での実証事業を通じて検証し、その結果を反映させたマスタープランを策定する。なお、調査、実証事業、マスタープラン確定までの一連の活動を農業・農村開発省をカウンターパート機関として行うことで、同省、地域関係者、農村住民らへの各種技術移転を行い、能力向上をも同時に図ることとする。

日本側の投入としては、総括、農業インフラ、気象水文（自然資源）、農業普及、生活改善、住民組織強化、の日本人専門家を配置し、ハード面とソフト面の両面を支援する体制とする。

#### 2. 事業の目標

バフォン（内陸低湿地）を活用した、小規模農家の生活改善に資する、総合的農村開発計画のマスタープランを策定する

### 3. 事業の成果

- ① 地域の現状、開発阻害要因、開発潜在性が確認される
- ② 農産物流通システムの構築、道路整備や小規模灌漑等の基本的な農村社会経済基盤整備等を含めた、バフオンを活用した総合的農村開発計画のマスタープラン案が策定される
- ③ 策定したマスタープラン案の有効性が、実証事業を通じて検証される

### 4. 活 動

- ① 現場や既存の情報の収集・分析、地域の自然条件や社会状況、住民ニーズを調査する
- ② 調査結果を基に、低湿地を活用した総合的農村開発計画のマスタープラン案を作成する
- ③ 実証事業を通じて、マスタープラン案の有効性を検証する
- ④ 実証事業を、他地域に普及するための方法をカウンターパートと共に検討する
- ⑤ 実証事業を通じて、行政官及び住民組織の能力向上を図る

### 5. 投 入

- ① 日本人専門家は、総括、農業インフラ、気象水文（自然資源）、農業普及、生活改善、住民組織強化
- ② カウンターパート研修
- ③ 調査機材（実証調査に必要な農業資機材、車両、コピー機、パソコン等）
- ④ 調査の現地再委託

## IV. 開発にあたっての検討事項及び留意点

### 1. 安全管理面への配慮

外務省の海外渡航情報によると、「カ」国の政情は政治的には概ね安定した状況が続いており、ポール・ビヤ現大統領が長期間にわたり政権を握っている。ただし、今後経済状況に明るい兆しが見えてこない場合、若年失業者の更なる増大等により、社会不安が高まってくることも予想され、2011年10月実施予定の次期大統領選挙の展開如何によっては、暴動等、治安の急激な悪化も予想される。

近年、アダマウア州を含む北部3州では、チャド及び中央アフリカ国境付近においては、政情が不安定な隣国から流入してきた者が地理案内役のカメルーン人と手を組んだグループによる道路封鎖強盗が多く発生しており、その被害が目立っている。アダマウア州東部国境地域以外は、「十分注意してください」となっている。現地滞在に際しては、常に最新の注意が必要であり、安全管理への配慮は不可欠である。

### 2. 総合的な農村開発の取り組み

アダマウア州は、農業と並んで畜産も盛んである。バフォンの活用において、牧草の生産や家畜糞の施用、家畜の土壌耕起への利用など、農業と畜産を絡めた活動を導入することは、農民の所有する資源の有効活用になることはもちろんのこと、労力の軽減や収入の増加等生産者の意欲向上や持続的な活動につながるものである。よって、マスタープランの策定に当たっては、農業生産のみに着目するのではなく、畜産などの他の活動の振興や他の活動との連携、生産から加工・流通までの販売システムの構築、農村での活動や生活に必要な最低限のインフラ整備等、複合的な観点から取り組むべき活動を検討し、これらを有機的に絡めた活動となるよう留意することが肝要である。生産を強化しても、生産物を販売できなければ、生産者の収入向上には繋がらない。販売を促進するためには、生産物の搬出を行う農道等の農村インフラの充実も必要である。

また、「カ」国政府予算による「バフォン開発プログラム」が実施されており、現在そのフェーズ2が計画されている事から、調査対象地域の開発事業とも十分な情報交換と調整を行いながら本計画案件が実施される必要がある。

### 3. バフォンの維持管理に対する住民の能力向上と責任感醸成

バフォンの活用には、住民や利用者による水源、揚水システム、小規模灌漑システム等の維持管理が出来なければ、活動の持続性を見込むことができない。住民や利用者による維持管理の仕組みを立ち上げ、強化するためには、ソフト面での活動として、能力向上をコンポーネントとして組み込むことが不可欠である。

#### 4. ガバナンスの向上

「カ」国は、行政の汚職や業務非効率さなど、ガバナンスの問題が指摘されている。支援を必要としている人を、より効果的に支援するためには、グッドガバナンスが必要不可欠であり、グッドガバナンスが不在の所では、援助の効果が見込めないというのが、ドナー諸国の考え方であることを、現地の政府や技術サービス部門、地方行政等の関係者に周知し、共に活動しながら理解を促すことが肝要である。

## V. 添付資料

1. 調査員略歴および調査日程
2. 面談者リスト
3. 収集資料リスト
4. **Terms of Reference (DRAFT)**

## 1. 調査員略歴および調査日程

| 調査員名              | 経 歴                                                                                                                                                  |
|-------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 松本 計司<br>(地域開発計画) | 北海道大学農学部農業生物学科1971年卒<br>(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 農業開発部 1971～2008年<br>(株)オリエンタルコンサルタンツ 環境・地域開発部 2008年～現在                                             |
| 奥野 あずさ<br>(生活改善)  | 国際基督教大学教養学部社会科学科 2008年卒<br>有限会社シナモン 2008～2009年<br>(株)オリエンタルコンサルタンツ 環境・地域開発部 2009年～現在                                                                 |
| 宮地 京子<br>(農業開発計画) | 玉川大学農学部農学科 1994年卒<br>独立行政法人緑資源機構 1997～2004年<br>財団法人日本国際協力システム 2005～2008年<br>京都大学大学院農学研究科生物資源経済学専攻 2008～2010年修了<br>(株)オリエンタルコンサルタンツ 環境・地域開発部 2010年～現在 |

| 日数 | 月日    | 曜日 | 行程                                            | 宿泊地    |
|----|-------|----|-----------------------------------------------|--------|
| 1  | 2月23日 | 水  | 移動：東京⇒パリ                                      | パリ/機中  |
| 2  | 2月24日 | 木  | パリ⇒ヤウンデ                                       | ヤウンデ   |
| 3  | 2月25日 | 金  | 日本大使館、JICA事務所表敬（予定）<br>農業省表敬・協議               | ヤウンデ   |
| 4  | 2月26日 | 土  | 農民グループ(UNIFED de Lekie)訪問<br>市場調査             | ヤウンデ   |
| 5  | 2月27日 | 日  | 市場調査                                          | ヤウンデ   |
| 6  | 2月28日 | 月  | 農業省訪問・データ収集<br>移動：ヤウンデ⇒ンガウンデレ（到着翌朝）           | 車中泊    |
| 7  | 3月1日  | 火  | 農業省地方局訪問<br>農民グループ訪問・圃場視察                     | ンガウンデレ |
| 8  | 3月2日  | 水  | 農民グループ訪問・圃場視察<br>市場調査                         | ンガウンデレ |
| 9  | 3月3日  | 木  | 移動：ンガウンデレ⇒ガルア<br>農業省地方局訪問                     | ガルア    |
| 10 | 3月4日  | 金  | 稲作プロジェクトサイト視察（北部州）                            | ガルア    |
| 11 | 3月5日  | 土  | 移動：ガルア⇒ドゥアラ                                   | ドゥアラ   |
| 12 | 3月6日  | 日  | 移動：ドゥアラ⇒フンバン                                  | フンバン   |
| 13 | 3月7日  | 月  | プロジェクトサイト視察（PDRM）<br>農業省地方局訪問<br>移動：フンバン⇒ヤウンデ | ヤウンデ   |
| 14 | 3月8日  | 火  | データ収集・整理                                      | ヤウンデ   |
| 15 | 3月9日  | 水  | 関係各省JOINTMEETING                              | ヤウンデ   |
| 16 | 3月10日 | 木  | 日本大使館、JICA事務所報告<br>移動：ヤウンデ⇒                   | 機中     |
| 17 | 3月11日 | 金  | ⇒パリ<br>パリ⇒                                    | 機中     |
| 18 | 3月12日 | 土  | ⇒東京                                           |        |

## 2. 面談者リスト

### 【在カメルーン日本国大使館】

Mr. IKEDA Naoya 一等書記官

### 【国際協力機構カメルーン駐在員事務所】

Mr. NAKAMURA Mitsuo 所長

Mme. AOYAMA Maho 企画調査員

### 【農業・農村開発省】

#### ヤウンデ

Mr. Nioya Maurice POUMIE\* Inspecteur de Service, Inspection Générale du Développement Rural, MINADER

Mr. Francis Leku AZENAKU\* Directeur du Développement Rural et Local (DDL), Ministère de l'Agriculture et du Développement Rural

Mr. Guy NGAMENY Sous-Directeur du DDL

Mr. Acunes MESSEMBE\* Chef de Cellule de Coopération de Gic, DDL

Mr. Tobie ONDOA MANGA\* Chargé d'Etudes Assistant, Cellule des Analyses Propectives et des Politiques Agricoles, Direction des Etudes, Programmes et de la Coopération

Mr. Gabuel MBALO NGOMO Délégué Régional, Délégation Régionale du Centre du MINADER

Mr. Fernand AYANGMA\* Directeur, Direction du Génie Rural et de l'Amélioration du Cadre de Vie en Milieu Rural (DGRCV)

Mr. Jean-Claude DJOUMESSI Directeur, Département des Organisations Professionnelles Agricoles et de l'Appui aux Exploitations Agricoles

Mr. Fersinand NKAMGA\* Ingénieur d'Etude, Département des Organisations Professionnelles Agricoles et de l'Appui aux Exploitations Agricoles

Mr. Pierre NEODJO\* Chef de Service des Enquêtes Agricoles, Direction de l'Evaluation et des Statistiques Agricoles (DESA)

Mr. Raymond HAMAN DAWAI Chargé d'Etude Assistant, Cellule de l'Information et de l'Alerte Rapide, DESA

Mr. Stephane KOUAMO Ingénieur Informaticien, DESA

Mme. Christine PEDHOM Sous-Directrice, Sous-Division des Semences des Plantes, Direction des Developpements Agricoles (DDA)

Mr. Ibrhaume HA. MAYADJI\* Ingénieur d'Etude, DDA

Mme. Charlotte TCHAPHI\* Chargée d'Etude Assistant, DDL

|                     |                                                                                      |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| Mme. Belle SOSSOLA* | Chef de Cellule, DDL                                                                 |
| Mr. DAOUDA VESSAH*  | Chef de Service, SDMA, Direction des Organisations Professionnelles Agricoles (DOPA) |

中央州

|                           |                                                                                                                                                                     |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Mr. Gabriel Ngono MBALO   | Délégué Régional, Délégation du MINADER du Centre                                                                                                                   |
| Mme. Adrienne TATA        | Assistante Principale des Affaires Sociales et Spécialiste de Développement Communautaire, Chef Service Régionale du Développement Local et Communautaire du Centre |
| Mr. Thodore TASOLA AUDE   | Délégué Départemental, Délégation du MINADER du Département de LEKIE                                                                                                |
| Mr. Laurent MESSANGA      | Délégué d'Arrondissement, Délégation du MINADER du Département de LEKIE, Arrondissement OBALA                                                                       |
| Mr. Iremg ENGOIO          | Directeur, Centre d'Education et d'Actions Communautaires (CEAC)                                                                                                    |
| Mr. Noa Laurent POLYCORPE | Encadreur, Chef de Poste Agricole de YEMESSOA, Délégation du MINADER du Département de Lékié, Arrondissement Obala                                                  |

アダマウア州

|                      |                                                                                                                            |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Mr. Souleymanou ABBA | Délégué Régional, Délégation Régionale du MINADER de l'Adamaoua                                                            |
| Mr. Joseph FAMMENI   | Chef de Service, Service Régional des Enquêtes et des Statistiques Agricoles Délégation Régionale du MINADER de l'Adamaoua |
| Mr. Esaie NZETIEP    | Conseiller Technique, Sous-Préfet de l'a Région de l'Adamaoua                                                              |

北部州

|                        |                                                                                             |
|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| Mr. Hamadou ABOUDOU LY | Délégué Régional, Délégation Régionale du MINADER de la Région du Nord                      |
| Mr. Resdana OUSJIKI    | Sous Délégué Régional, Délégation Régionale du MINADER de la Région du Nord                 |
| Mr. Noufou BELLO       | Sous-Préfet de l'a Région du Nord                                                           |
| Mr. Yaya               | Sous-Préfet Adjoint de l'a Région du Nord                                                   |
| Mr. Abakai MAMA        | Délégué/Maire. Délégation du MINADER dans l'Arrondissement de LAGDO                         |
| Mr. Bouba TETE         | Président, Fédération des Riziculteurs de la Vallée de Lagdo                                |
| Mr. Mathieu FOUOTSA    | Chef de Poste Agricole de Gounougou, Délégation d'Arrondissement du MINADER de Lagdo        |
| Mr. Robert TCHILBIHBE  | Agent Technique de l'Agriculture Permanent, Délégation d'Arrondissement du MINADER de Lagdo |

西部州

|                           |                                                                     |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| Mr. Amadou POTOUGOU KOUO* | Coordinateur, Projet du Développement Rural du Mont. Mbappit (PDRM) |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------|

|                        |                                                       |
|------------------------|-------------------------------------------------------|
| Mr. Emmanuel MBOM      | Responsable de Suivi et Evaluation, PDRM              |
| Mr. Emmanuel TSO MEJIO | Ingénieur Agronome/Vulgarisateur, PDRM                |
| Mr. Issab NSANGOU      | Délégué, Délégation du MINADER du Département de Noun |
| Mr. Chevebou MONJIGNAM | Délégué, Groupement Villageouis de Ngoundoup          |

#### 【内陸低地農業開発プログラム】

|                   |                                                                |
|-------------------|----------------------------------------------------------------|
| Mr. Ezourre ELLA* | Coordinateur National, Programme de Valorisation des Bas-fonds |
|-------------------|----------------------------------------------------------------|

#### 【経済計画・地域開発省】

|                       |                                                                                                                                             |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Mr. Issa FELIX        | Délégué, Délégation Régional du MINEPAT de l'Adamaoua                                                                                       |
| Mr. Moisse ZARI       | Chef de Service, Service Régional de la Planification, Délégation Régional du MINEPAT de l'Adamaoua                                         |
| Mr. Jean DIDIER       | Chef de Service, Service des Sociétés Coopérative et Groupe d'Intracive Commune de l'Adamaoua, Délégation Régional du MINEPAT de l'Adamaoua |
| Mr. Oscar EONE NSOGE* | Ingénieur d'Etude, Direction Générale de la Coopérationet de l'Intégration Régionale                                                        |
| Mr. Narcisse ABE*     | Sous-Directeurs de la Coopération, Direction Générale de la Coopérationet de l'Intégration Regionale                                        |

#### 【農民グループ等】

##### ヤウンデ

|                      |                                                                                |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| Mme. Catherine MBALO | Déléguée de l'union, l'Union des Gics de Femmes pour le Développement de Lékié |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------|

##### アダマウア州

|                           |                                                                                |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| Mr. Aliou                 | Délégué, Gic Rema Naftora, village Gadamabanga, Département Mbéré              |
| Mme. Halimatou Epse ADJIA | Déléguée, Gic Femme Capital Economique, village Gadamabanga, Département Mbéré |

##### 北部州

|                    |                                                     |
|--------------------|-----------------------------------------------------|
| Mr. Matieu FOUOTSA | Chef de projet, Projet Hydroagricole de Gounougou   |
| Mr. MALLOUM        | Chargé de projet, Projet Hydroagricole de Gounougou |

(注 \*は3月9日 Joint Meeting 出席者)

### 3. 収集資料リスト

- 1- DOCUMENT DE STRATEGIE POUR LA CROISSANCE ET L'EMPLOI, August 2009
- 2- STRATEGIE DE DEVELOPPEMENT DU SECTEUR RURAL, November 2011
- 3- CAMEROON VISION 2035, June 2009
- 4- RAPPORT ECONOMIQUE REVISEE 3
- 5- BILAN ALIMENTAIRE DU CAMEROUN ANNEES 2003 ; 2004 et 2005, December 2007
- 6- BILAN ALIMENTAIRES DU CAMEROUN ANNEE 2006,
- 7- RAPPORT D'ETUDE SOCIO-ECONOMIQUE ET BILAN DES ACTIONS ANTERIEURES, January 2006
- 8- RAPPORT D'ETUDE SOCIO-ECONOMIQUE Lot 7.1 et 7.2 : Région du Sud, November-December 2008
- 9- ESTIMATION DES SUPERFICIES ET DES PRODUCTIONS DES PRINCIPALES CULTURES DE LA REGION DE L'ADAMAOUA POUR LA CAMPAGNE AGRICOLE 2010,
- 10- FICHER DES GRANDS PRODUCTEURS DE MAIS DE LA REGION DE L'ADAMAOUA
- 11- RAPPORT ANNUEL D'ACTIVITES DU SERVICE PROVINCIAL DES ENQUETES ET STATISTIQUES 2005-2009
- 12- RAPPORT ANNUEL DES ACTIVITES DE LA DELEGATION REGIONALE D'AGRICULTURE ET DU DEVELOPPEMENT RURAL DE L'ADAMAOUA EXERCICE 2010
- 13- AGRO CONJONCTURE N°10, 2<sup>nd</sup> September 2009
- 14- AGRO CONJONCTURE N°11, 2010
- 15- AGRI-STAT ANNUAIRE DES STATISTIQUES DU SECTEUR AGRICOLE CAMPAGNES 2004&2005, February 2007
- 16- INFOS-PRIX, February 2009
- 17- INFOS-PRIX, October 2009
- 18- INFOS-PRIX, February 2010
- 19- RAPPORT ANNUEL D'ACTIVITES DE LA CAMPAGNE AGRICOLE 2010 DANS LA REGION DU NORD, February 2011
- 20- PROGRAMME NATIONAL DE DEVELOPPEMENT DES RACINES ET TUBERCULES, IFADAfrica, 23 March 2011
- 21- CAMEROON : POVERTY REDUCTION STRATEGY PAPER, IMF, August 2003, August 2010
- 22- PROJET D'APPUI AU DEVELOPPMENT DES FILIERES AGRICOLE, January 2010, PADFA
- 23- COUNTRY STRATEGY PAPER : CAMEROON, African Development Bank, October 2009
- 24- アフリカ稲作振興のための共同体(“Coalition for African Rice Development: CARD”)について, 国際協力機構, 2008 年 11 月 28 日
- 25- COMICE AGROPASTORAL NATIONAL D'EBOWA, July-August 2010

- 26- IMPLICATION PAYSANNE, UN MOYEN POUR REDYNAMISER LE PERIMETRE IRRIGUE DE LAGDO, NORD CAMEROUN, November 2004
- 27- NATIONAL STRATEGY FOR RICE GROWING IN CAMEROON, March 2009
- 28- CAMEROON AGRICULTURAL POLICY AND PLANNING PROJECT (CAPP) February 1989-December 1993 FINAL REPORT, March 1994
- 29- RAPPORT SUR LA PAUVRETE RURALE AU CAMEROUN, May 2006
- 30- UNDP RESULTS-MILLENIUM VILLEGES
- 31- 国際農業研究情報 No.57 アフリカにおける稲作最前線, 2008 年 3 月
- 32- UN PROJET EN MARCHE LES GRANDES AMBITIONS DU CHEF DE L'ETAT DANS LE DEPARTEMENT DU NOUN, Projet de Développement Rural du Mont Bappit
- 33- SOCIO-ECONOMIQUE SITUATION A L'ADAMAOUA, MINEPAT
- 34- PROGRAMME DE VALORISATION DES BAS-FONDS (brochure)
- 35- CONNAITRE LE CEAC ET SON FONCTIONNEMENT (brochure), DDLC/MINADER
- 36- RECUEIL DES TEXTES RELATIFS AUX SOCIETES COOPERATIVES ET GROUPES D'INITIATIVE COMMUNE (1992-2007), DDLC/MINADER, December 2007
- 37- ETUDE DE LA SITUATION DE REFERENCE DE L'EXPLOITATION AGRICOLE DES BAS-FONDS DANS LES 58 DEPARTMENTS DU CAMEROUN, MINADER, December 2004
- 38- GUIDE DU VULGARISATEUR AGRICOLE DEUXIEME EDITION, PNVRA, December 2008
- 39- PROGRAMME REGIONAL D'AMELIORATION DES SERVICES DE LA DELEGATION REGIONALE MINADER ADAMAOUA, MINADER, November 2010
- 40- AFRICA ATLAS CAMEROON, LES EDITIONS J.A., 2007
- 41- PROJET D'APPUI AU DEVELOPPEMENT COMMUNAUTAIRE MANUAL D'EXECUTION TECHNIQUE
- 42- NOUVELLE STRATEGIE NATIONALE DE DEVELOPPEMENT COMMUNAUTAIRE AU CAMEROON RAPPORT PRINCIPAL, December 2009
- 43- SELF SUSTAINING RURAL COMMUNITIES AND MUNICIPALITIES WORKING IN PARTNERSHIP AND SYNERGY WITH PROFESSIONNAL COOPERATIVES AND STAKEHOLDERS CAPABLE OF CREATING WEALTH AND EMPLOYMENT
- 44- SYNTHESE DU VOLET AGRICULTURE DEVELOPPEMENT RURAL, January 2006

**4. Terms of Reference (DRAFT)**

**TERME DE REFERENCE**

**ETUDE D'AMELIORATION DES CONDITIONS DE VIE  
DES AGRICULTEURS A PETITE ECHELLE  
DANS LA REGION D'ADAMAOUA, CAMEROUN**

**(PROJET)**

**MARS 2011**

**MINISTERE DE L'AGRICULTURE ET DU DEVELOPPEMENT RURAL  
CAMEROUN**

**TERME DE REFERENCE POUR L'ETUDE D'AMELIORATION DES CONDITIONS DE VIE  
DES AGRICULTEURS A PETITE ECHELLE  
DANS LA REGION D'ADAMAOUA, CAMEROUN**

---

|                                      |                                                                              |
|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| Titre de l'Etude:                    | Etude d'amélioration des conditions de vie des agriculteurs à petite échelle |
| Zone cible :                         | Région d'Adamaoua                                                            |
| Agence d'exécution:                  | Ministère de l'Agriculture et du Développement Rural                         |
| Demandeur de l' étude :              | Gouvernement du Cameroun                                                     |
| Période souhaitée pour le démarrage: | Plus tôt possible                                                            |

---

**1. Contexte de l'Etude**

L'agriculture représente environ 20 % du PIB en Cameroun, constituant l'un des plus importants secteurs de développement économique. Les variations climatiques et la configuration géographique entraînent une différenciation régionale dans la répartition des produits agricoles comme café, coton, cacao. Ceux-ci représentent les principaux produits d'exportation du pays. Selon l'FAO, le taux d'autosuffisance de l'approvisionnement des céréales est de 73,4 % en 2007. Les problèmes liés à l'agriculture au Cameroun sont présentés ci-dessous:

- Les conditions de vie des paysans sont très difficiles dû au faible revenu agricole,
- La faible productivité est peut être justifiée par l'insuffisance des actions de vulgarisation, la difficulté d'accès aux intrants agricoles, la non maîtrise des techniques de production, l'insuffisance des actions communautaires etc.,
- La faible production est causée par les insuffisances d'exploitation et de l'aménagement bien qu'il existe les terres avec un grand potentiel agricole dans le milieu rural, et
- Le manque d'infrastructures socioéconomiques de base (pistes rurales, marchés locaux, centres de santé, infrastructures scolaires etc.)

La région d'Adamaoua, zone cible de l'étude, est localisée au centre du pays. Les habitants pratiquent la culture maraîchère traditionnelle sous la condition de précipitation qui est moins de 1.000 mm par an. La productivité agricole de cette région reste très faible, la plupart des producteurs sont obligés de vivre en dessous du seuil de pauvreté. Ceci s'explique par plusieurs causes associées.

Les principaux problèmes liés au secteur agricole de la région d'Adamaoua sont :

- L'aménagement des infrastructures (système d'irrigation, routes à usage ménager, marchés etc.) n'est resté à améliorer, malgré que l'existence de plusieurs Bas-fonds inexploités qui

disposeent un grande potentiel pour le développement agricole et rural,

- Les petits agriculteurs ne peuvent pas accroître les cultures agricole et introduire les cultures commerciales à cause de l'inaccessibilité aux intrants et aux grands marchés, et
- La formulation des Groupes d'Initiatives Communes(Gic) est assez progressé, cependant ils n'arrivent pas à fonctionner efficacement et durablement.

En considérant les problèmes liés au secteur agricole de cette région, le gouvernement du Cameroun souhaite mener une étude pour l'élaboration d'un plan directeur pour l'amélioration des conditions de vie des agriculteurs à petite échelle dans le cadre du développement rural intégré.

La Région d'Adamaoua dispose d'un grand potentiel de Bas-fonds. Ses ressources en eau permettent de pratiquer l'agriculture contre saison et ainsi que la riziculture. La mise en valeur des Bas-fonds peut contribuer la réduction de la pauvreté à issue d'augmentation de revenu et d'amélioration de la condition de vie.

C'est la raison pour laquelle l'exécution d'une étude afin d'élaborer un plan directeur pour l'amélioration des conditions de vie des agriculteurs à petite échelle en exploitant des Bas-fonds est appropriée aux circonstances actuelles et à la besoin de population.

Cette présente Etude a pour objectif de connaître le mécanisme des obstacles au développement, d'engager dans le développement rural intégré impliquant l'aménagement territoire tel que l'infrastructure de divers domaines; réhabilitation des routes, petite irrigation, etc., et afin de valider l'efficacité des approches élaborées au cours de la mise en œuvre de l'étude pilote.

Un plan intégré d'aménagement des infrastructures couvrant l'ensemble de la zone cible n'avait pas été élaboré dans la région de l'Adamaoua. Cette présente étude vise un aménagement des infrastructures de base et de production agricole afin de fournir des investissements intégrés et stratégiques.

L'étude élaborera un plan directeur pour l'amélioration des conditions de vie des agriculteurs à petite échelle dans le cadre du développement rural intégré, en adoptant une orientation cohérente, fondée sur les mécanismes de marché, partant de l'organisation des paysans jusqu'à la vente des produits afin de créer des effets synergiques.

Le Japon dispose une forte expérience et des techniques efficaces dans le domaine de l'aménagement des infrastructures ruraux et du développement agricole. Dans ce cadre les populations agricoles au Cameroun pourront bénéficier de ce savoir-faire.

## **2. Objectif de l'Etude**

Élaborer un plan directeur pour l'amélioration des conditions de vie des agriculteurs à petite échelle dans le cadre du développement rural intégré en exploitant des Bas-fonds.

### **3. Résultats attendus de l'Etude**

- L'état actuel, les obstacles et les potentialités du développement de la Région sont identifiés,
- Un plan directeur pour l'amélioration des conditions de vie des agriculteurs à petite échelle est élaboré, incluant l'aménagement des infrastructures socioéconomique de base en milieu rural ; la mise en place des filières agricoles, l'aménagement routier, l'instaration de system des petites irrigations, etc. et
- L'efficacité du plan directeur élaboré est validée par l'étude pilote

### **4. Activités de l'Etude**

- Collecter et analyser les informations concernées, étudier l'environnement naturel et la situation sociale de la Région, étudier la besoin de la population
- Elaborer un plan directeur pour l'amélioration des conditions de vie des agriculteurs à petite échelle dans le cadre du développement rural intégré en exploitant des Bas-fonds en considérant la résultat de l'Etude
- Etudier l'efficacité du Plan directeur par les études pilotes
- Examiner la méthode de vulgarisation appliquées dans les autres régions
- Renforcer les capacités des agents et des organisations paysannes en exécutant les études pilotes

### **5. Contributions par la partie japonaise**

- Appui techniques par les experts japonais; Infrastructure agricole (Genie Rural), Ressource naturelle, développement communautaire, Vulgarisation agricole, Organisation payasnne etc...
- Stage technique au Japon
- Fourniture des équipements et materiels agricoles, des véhicules pour les activités, des photocopieurs, et des ordinateurs etc...
- Consignation des études

### **6. Engagement du Gouvernement**

(1) En vue de contribuer au bon déroulement de l'étude, le Gouvernement du Cameroun devra prendre les mesures suivantes:

- 1) permettre aux membres de l'équipe de rentrer, de quitter et de séjourner (dans le pays) pour la durée de leur mission et les exonérer des droits et d'enregistrement des étranger et des frais consulaire ;
- 2) exonérer les membres de la mission de taxes, droits et autre charge sure les équipements, les machines et autre matériels achetés dans le pays bénéficiaires dans le cadre de l'Etude ;
- 3) exonérer les membres de la mission de l'impôt sur le revenue et frais de toute sorte imposes

ou en relation avec les émoluments et allocations payés aux membres de la mission dans l'exercice de leur fonctions ;

4) fournir à la mission des facilités nécessaires au versement ou à l'utilisation des fonds que le Japon alloue aux pays bénéficiaire dans le cadre de l'exécution de l'étude.

(2) Le Gouvernement du Cameroun se charge de régler les plaintes qui pourront être déposées contre les membres de l'équipes pendant l'exercice de leur mission ou qui sont liées, de quelque manière que ce soit, à leurs tâches dans le cadre l'Etude excepté lorsque ces plaintes résultent d'une grave négligence ou d'une conduite involontaire des membres de la mission.

(3) Pour le bon déroulement de l'Etude, l'Agence d'exécution agira comme une agence homologue de l'équipe japonaise et également comme coordinatrice avec les autres structures gouvernementales ou non gouvernementales concernées.

(4) En collaboration avec les autres organisations concernées, l'Agence d'exécution fournira, à ses frais, les éléments suivants:

- 1) Les informations liées à la sécurité et mesures pour assurer la sécurité de la mission,
- 2) Les informations sur les services médicaux et l'aide nécessaire pour accéder aux soins de santé,
- 3) Les données et informations disponibles relatives à l'Etude,
- 4) Le personnel homologue,
- 5) Les locaux et l'équipement de bureau nécessaire,
- 6) Les cartes d'identification et d'accès, et
- 7) Les véhicules avec des chauffeurs.

(5) L'agence d'exécution, en tant que telle, prendra les responsabilités qui pourraient découler des réalisations de l'Etude

Le Gouvernement du Cameroun assure que les clauses mentionnées dans ce formulaire, seront garanties pour le bon déroulement de l'Etude de développement faite par la Mission Japonaise.

Signature :

Nom et prénom : \_\_\_\_\_

Titre: \_\_\_\_\_

Au nom du Gouvernement du Cameroun

Date: \_\_\_\_\_